©再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2025年11月27日

取り組み事例 2025　目次（1／4）

頁	団体名	タイトル	業種
1	青森県民生活協同組合	「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献をめざしています	小売業
2	エコワークス株式会社	「2030年脱炭素企業」へ！地域工務店の再エネ100%実践事例	建設業
3	株式会社エックス都市研究所	テナントビルでも追加性ある再エネ導入スキームを構築／リユースパネル活用による再エネ100達成！	専門技術・サービス
4	伯鳳会グループ	医療・介護分野における「再エネ100%」への取り組み	医療
5	明治機械株式会社	自家消費型太陽光発電と再エネ電気購入で再エネ100%を目指す	機械製造業・建設業
6	株式会社レックスホールディングス（レックスグループ）	資源循環と再エネで脱炭素を推進し、次世代の価値を創造する	その他サービス業
7	株式会社大川印刷	「風と太陽®で刷る印刷会社」～サプライチェーンを巻き込んだCO_2の削減～	製造業
8	千葉商科大学	「自然エネルギー100%大学」を目指す取り組み	大学
9	総天然素材革工房　革榮	マイクログリッドの完成例と地域災害拠点としての機能	「土にかえる革製品」の企画・販売
10	株式会社宮城衛生環境公社	宮城県初 再エネ100宣言 RE Action参加 脱炭素経営を推進	廃棄物処理業、清掃業
11	株式会社MFE HIMUKA	2030年までにCO_2排出ゼロを目指す取り組み	製造業
12	株式会社艶金	脱炭素を経営ビジョンとし、電力の再エネ化を進める。	繊維染色加工及びロボットカバー製造販売
13	神奈川県	神奈川県の再エネ電力利用拡大に向けた取組	地方自治体
14	株式会社イワタ	自然との調和を眠りから、サーキュラーデザインの寝具	寝具製造卸及び小売り
15	株式会社エコ・プラン	太陽光の余剰電力を活用したオフィスの環境改善	建設業
16	コーユーレンティア株式会社	リユースパネルによる自家発電自家消費で再エネを目指す	FF＆E レンタル業
17	加山興業株式会社	再エネ電力と非化石証書でScope2排出ゼロの廃棄物処理を実現	産業廃棄物収集運搬・中間処理
18	日崎工業株式会社	2030年までにCO_2排出ゼロを目指す町工場の取り組み	製造業

©再エネ100宣言 RE Action協議会

取り組み事例 2025　目次（2／4）

頁	団体名	タイトル	業種
19	川崎信用金庫	2050年の脱炭素社会の実現に向けた取り組み	金融機関
20	株式会社千田環境ホールディングス	バイオディーゼル燃料で脱炭素	その他サービス業
21	株式会社アドバンテック	脱炭素・防災・地域活性化による持続可能なまちづくり事業	半導体事業、エネルギー関連事業
22	山中製菓株式会社	再エネ100%のその先へ　～脱炭素先進企業としての取り組み～	菓子製造業
23	株式会社三葉ホールディングス	親しみあるサステナブルな場づくりを 小さなことからコツコツと。	不動産賃貸業
24	株式会社平野	薬局が取り組む、環境と健康にやさしい生活習慣づくり	小売業
25	大和金属工業株式会社	電力の再エネプラン・太陽光発電・カーボンクレジットの活用	製造業
26	丸和建設株式会社	2025年までにCO_2排出量ゼロを目指す鹿児島のホームビルダーの取り組み	建築業
27	株式会社古湧園	2024年、敷地内に太陽光発電システムを導入	宿泊業
28	株式会社光陽社	太陽光発電と再エネ電力で事業所全体の電力を再エネ100%化	製造業
29	サンコーリサイクル株式会社	環境に配慮し、安心の拠点となる次世代工場	サービス業
30	株式会社深松組	再エネを活用した地域づくりへの貢献	建設業
31	株式会社ヤシロ	雪国長岡で2030年までに再エネ100%を目標に掲げました！	建設業、卸売業
32	昭島市	2030年再生可能エネルギー75%達成を目指して	地方公共団体
33	株式会社永野商店	廃棄物リサイクル事業を軸に脱炭素社会構築に貢献	廃棄物処理業
34	社会福祉法人 日就会	再エネ自家消費の最大化と強力なBCP機能を備える太陽光発電及び三相対応産業用蓄電池導入	福祉・介護
35	高島産業株式会社	2030年CO_2排出量50%減、2050年再エネ率100%を目指す	製造業
36	株式会社アイミクロン	自家消費型太陽光発電と再エネ電力で再エネ100%化	製造業（医療機器等精密部品製造）

©再エネ100宣言 RE Action協議会

取り組み事例 2025　目次（3／4）

頁	団体名	タイトル	業種
37	株式会社明光建商	環境・省エネに取り組んで地域に貢献	建設業
38	野村不動産プライベート投資法人	2030年度までに再エネ電力比率100%達成を目指す	金融業・不動産業
39	株式会社FUJIDAN	FUJIDANはカーボンニュートラル工場を目指します	製造業
40	有限会社藤岡保険コンサルタント	小規模事業者では全国初！エコファースト認定企業	保険代理業
41	株式会社Lib Work	家づくりにおけるCO_2排出量ゼロを目指す取り組み	建設業
42	株式会社 西村工務店	ZEB取得の社屋で、CO_2排出量ゼロを目指す	建設業
43	株式会社YAMABISHI	完全構内自家消費を目指して 太陽光発電+蓄電システム を運用	製造業
44	株式会社天野さく泉建総	小さな一歩から	建設業
45	株式会社斎藤英次商店	業界初のカーボンニュートラルヤードに向けて	卸売業
46	株式会社オオスミ	環境調査コンサルティング会社として自らも脱炭素を目指す	サービス業（計量証明事業）
47	株式会社アルソア慧央グループ	持続可能な社会に向けた取り組み	製造業
48	武蔵野市	2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取組み	地方公共団体
49	環境のミカタグループ	廃棄物処理におけるCO_2排出量実質ゼロにより、サプライチェーン排出量Scope3カテゴリー5に寄与します	廃棄物収集運搬・処理業
50	みやぎ生活協同組合	再生可能エネルギー100%電力への切り替えに向けての取り組み	生活協同組合
51	NiX JAPAN GROUP	2030年までにNiX JAPAN GROUP全体で再エネ利用100%達成を目指します	インフラ技術サービス業
52	株式会社エコファクトリー	地産地消の建築工法と省エネ設備の普及により、SDGsに貢献	製造業
53	株式会社ディエスジャパン	脱炭素社会の実現に向け「太陽光発電」の導入を推進	卸売業、小売業
54	山﨑株式会社	太陽光発電設備導入に伴うCO_2削減（自家消費型・自己託送型）	卸売業

©再エネ100宣言 RE Action協議会

取り組み事例 2025　目次（4／4）

頁	団体名	タイトル	業種
55	株式会社ドゥプロジエクト	再エネを通じて明るい未来づくりへ貢献する企業	建設業
56	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	サプライチェーン全体の再エネ100%を3年以内に！	印刷関連業
57	トキワ印刷株式会社	自家消費型太陽光発電と再エネ電力の購入で再エネ100%を達成！	印刷業
58	株式会社東京アセットソリューション	自社の再エネ発電設備による使用電力100%再エネ化を目指す	不動産業
59	備前発条株式会社	2050年までに再エネ100%を目指す	製造業
60	株式会社多久製作所	再生可能エネルギーの活用と省エネ活動推進による再エネ100%化	製造業
61	リコーリース株式会社	自社太陽光発電所由来のFIT非化石証書を活用、再エネ率100%を実現	金融業
62	株式会社SANKO	「未来基準の家づくり」で断熱等級６・７×再エネをスタンダードに	建築業
63	木下カンセーGROUP	エネルギーの地産地消とグリーン電力調達の推進	廃棄物処理業
64	株式会社ドリームブロッサム	再エネ率100%達成中!!	知育玩具・教材・ペット用品の販売
65	山清電気株式会社	太陽光発電を利用した再エネ化の取り組み	製造業
66	益田市	再エネ調達を率先して行い、市民・企業の行動変容へ！	地方公共団体
67	株式会社平野鐵工所	「脱炭素」を目指し、自家消費型太陽光発電導入	鉄骨製造業
68	シオガイグループ	再生可能エネルギー利用100%達成 ＆ 中小企業向けSBT認証取得！	廃棄物処理業・金属リサイクル業
69	東邦電気産業株式会社	環境と調和する企業へ	電気・空調・衛生施工管理
70	株式会社菜の花エッグ	鶏卵生産者としての持続可能な社会実現に向けた環境問題の取組	鶏卵卸業
71	株式会社カワイチ・テック	環境配慮と事業継続性（BCP）の両立の取組	製造業
72	株式会社常磐植物化学研究所	2030年使用電力の100%再生可能エネルギー化に向けた取組み	製造業

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年7月20日
更新日：2025年7月24日

「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献をめざしています

青森県民生活協同組合

（青森県青森市）
業種：小売業
URL：http://www.aomoriken-coop.or.jp/

おいらせ店屋根上太陽光パネル

風力発電（イメージ）

- 青森市内で11店舗、おいらせ町で1店舗、計12店舗のスーパーを展開しています。
- 2021年3月、県民生協おいらせ店の屋根上に、県内資本100%の地域新電力である青森県民エナジー株式会社の協力（オンサイトPPA）によって249.5kWの発電能力を有する太陽光発電施設を設置しました。
- 2024年度のおいらせ店の消費電力量1,050,388kWhのうち、太陽光による発電量は262,131kWh（24.96%）となり、全店舗の再エネ比率は2.18%となりました。
- 今後の取組として、オフサイトPPA・県内風力発電由来の再エネ証書調達等で、まずは「おいらせ店」の再エネ比率100%を目指し、順次、他店舗へも拡大していく予定です。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年6月7日
更新日：2025年8月26日

「2030年脱炭素企業」へ！地域工務店の再エネ100%実践事例

エコワークス株式会社

（福岡県福岡市）
業種：建設業
URL：https://www.eco-works.jp/

EcoWorks エコワークス株式会社

本社（ZEB）

モデルハウス（ZEH）

- 2015年-17年、**COP21・COP23視察**をきっかけに再エネ100の取り組みを開始しました。
- 2018年、環境省「中小企業版２℃目標・RE100の設定支援事業」の対象企業になりました。
- 2020年、再エネ100宣言 RE Action へ参加し、**再エネ100%を達成・継続**しています。

【具体的な取り組み】

①事業所

- 本社は**『ZEB』**（ゼロ・エネルギー・ビルディング）で太陽光45kWを搭載し、**再エネ100%電力メニュー**＆EV+V2H導入でレジリエンスにも対応しています。
- モデルハウスは**『ZEH』**（ゼロ・エネルギー・ハウス）です。

②建築現場

- **非化石証書**によるオフセットを実施しています。

③その他

- 販売する住宅のZEH率（2024年度）は96%です。
- 住宅用太陽光発電の義務化条例支援（東京都、川崎市、ほか）も行っています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月30日
更新日：2025年8月1日

テナントビルでも追加性ある再エネ導入スキームを構築／リユースパネル活用による再エネ100達成！

株式会社エックス都市研究所

（東京都豊島区）
業種：専門技術・サービス
URL：https://www.exri.co.jp/

EX Research Institute Ltd.
Environmental and Regional Planning, Research and Consulting

太陽光発電所（栃木市）

搬入されたリユースパネル

- 国、自治体、途上国、民間企業に対し、都市や環境に関わる課題解決を行うコンサルティング会社です。環境省の再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）構築や太陽光発電モジュールのリユース促進ガイドラインの策定、自治体のゼロカーボンビジョン策定などを支援しています。
- 当社は2019年9月に再エネ100宣言を行いましたが、すべてのオフィスがテナントビル内にあり、再エネメニューへの転換等の調達手段が選択できず、これまではＪ－クレジット等の証書購入に頼っていました。しかし、昨今の「追加性のある再エネ導入」への社会要請に対応するため、2023年3月に自社太陽光発電所を建設し、「バーチャルPPA」の仕組みを使うことで、証書購入に頼らない再エネ化を行っています。これにより、2023年度分より再エネ100%を達成しました。
- バーチャルPPAとは、2022年に始まった新しい仕組みで、発電した電力を「電力価値」と「環境価値」に分け、前者を小売電気事業者に売却、後者を証書化（非FIT非化石価値）して自社で活用できます。
- 太陽光発電所に使われるパネルには「リユースパネル」を利用しています。このパネルは三重県内でリパワリングのために取り外されたものですが、新品と遜色ない性能を発揮しています。

＜参考＞　再エネ100の取組みについて（当社HP）https://www.exri.co.jp/news/topics/4192.html

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月21日
更新日：2025年8月13日

医療・介護分野における「再エネ100%」への取り組み

伯鳳会グループ

（兵庫県赤穂市）
業種：医療
URL：https://www.hakuho.or.jp

伯鳳会グループ
HAKUHOKAI GROUP

介護老人保健施設　伯鳳会プラザ
太陽光発電設備

赤穂中央病院　業務用EV車

- 2002年から2018年までISO14000として環境問題に対応を進めてきました。
- ISOの構造からRE Actionの取り組みへ2019年より転換しました。
- 2021年時点でグループ内の太陽光発電による発電量は76.6万kWであり、再エネ率2.67%と不十分であったため、**コーポレートPPA（C-PPA）の導入**を決定しました（契約期間20年）。
- **2023年4月にグループの関西エリア23地点でC-PPAの契約を締結**しました。
- 2024年度の総消費電力量29,708,841kWhに対し、再エネ電力量は25,824,909kWhとなり、**再エネ率は86.9%に上昇**しました。
- 業務用車両を順次、電気自動車に転換し、新規事業所には充電スペースを完備しています。
- 照明のLED化・高効率空調への更新を順次進めるだけでなく、使い捨て製品について品目数で**10%削減**を達成し、脱炭素化にも取り組みを拡大しています。
- 今後、伯鳳会グループではC-PPAを拡大することで発電事業者を後押しし、更なる再エネ転換を目指していきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月23日
更新日：2025年7月31日

自家消費型太陽光発電と再エネ電気購入で再エネ100%を目指す

明治機械株式会社

（東京都千代田区）
業種：機械製造業・建設業
URL：https://www.meiji-kikai.co.jp/

明治機械株式会社

当社総使用電力の約14%を賄う
太陽光発電設備

2026年4月竣工予定の工場棟イメージ

- 当社では自社の排出するCO_2削減のため、2018年から積極的に省エネに取り組んできました。LEDへの切替え、社用車のハイブリッド車への切替え、建物への遮熱塗料塗布などが主な取り組みです。
- 2023年12月に完成した、足利事務所屋上の太陽光発電設備（50kW）は、年間約8万kWhの電力を供給しており、当社全体の電気使用量の約13.7%の再エネ導入に貢献しています。
- 2025年7月現在、足利に新規工場棟（技術開発センター）を建設中で、その屋上に2基目となる50kWの太陽光発電設備の設置を予定しています。
- 足利事業所は、当社の電気使用量の約75%を占める拠点です。この拠点の電力プランを2025年4月に九電ネクスト「再エネ100%オプション」に変更したことで、2025年度から当事業所においては再エネ100%を達成します。
- 残る25%の再エネ導入については、電力プランの切替えと、クレジット購入による方法で検討していきます（時期は未定）。
- 国内の再エネ推進に貢献するため、太陽光発電所を積極的に取得しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年9月15日
更新日：2025年8月29日

資源循環と再エネで脱炭素を推進し、次世代の価値を創造する

株式会社レックスホールディングス（レックスグループ）
（大阪府大阪市）
業種：その他サービス業
URL：https://re-cs.co.jp/

Re:CS GROUP

レックスSR 屋上太陽光パネル

岡山発電所

- レックスグループでは、Waste Valorization事業、コンサルティング事業、エンジニアリング事業、ロジスティクス事業などのソリューションを提供することによって、環境分野での社会的課題の解決と持続可能な社会の構築に取り組んでいます。
- Waste Valorization事業を行うグループ直営工場では、産業廃棄物から再生燃料（RF・RPF）を製造し、化石燃料代替としてセメント工場等で使用されることにより、化石燃料使用量や温室効果ガス排出量削減に貢献しています（石炭使用量年間約7万トン削減）。
- グループ全体が一丸となってサステナブル経営を推進し、SBTやGXリーグ目標である「スコープ1および2の温室効果ガス排出量を2030年までに2018年度比で30%削減（2013年度比で58%削減）」に向けてカーボンニュートラル化に取り組んでいます。
- 国内4か所に太陽光発電所6.5MWを保有（現在は売電）しているほか、一部直営工場では電気自動車用充電スタンドや屋上に太陽光パネルを設置し、さらに再エネ電力メニューへの切り替えなども行っています。
- 資源循環や脱炭素、ネイチャーポジティブの実現を目指し、さまざまなステークホルダーとパートナーシップを形成し、協働で新たなバリューチェーンやプラットフォームの構築にも取り組んでいます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月13日
更新日：2025年8月31日

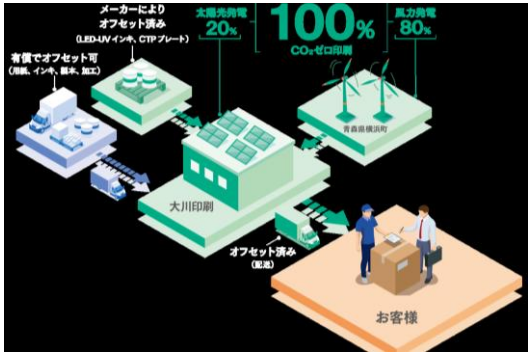
「風と太陽®で刷る印刷会社」
～サプライチェーンを巻き込んだCO_2の削減～

株式会社大川印刷

（神奈川県横浜市）
業種：製造業
URL：https://www.ohkawa-inc.co.jp/

大川印刷
OHKAWA PRINTING, SINCE 1881

本社工場屋根に設置の太陽光パネル



大川印刷のCO2ゼロ印刷

- 国内PPA第1号となった太陽光パネルによる自家発電（約20%）と、青森県横浜町の風力発電による電力購入（約80%）により、2019年に再生可能エネルギー100%の工場を実現しました。
- サプライチェーンの上流に位置する材料メーカーや物流、下流の取引先企業に対しても、2019年以降、複数回にわたり脱炭素に向けた勉強会を開催しています。
  その結果、製本加工会社1社が再エネ100%を達成し、インキメーカー2社が印刷物に使用するインキのカーボンオフセットを実施するに至りました。
- 2023年および2024年にかけて再エネの紹介を継続したことにより、クライアント1社が再エネ100宣言 RE Actionへ参加するなど、具体的な変化や成果が表れています。
- CDP SME（中小企業質問書）への自主回答に初めて取り組み、その評価結果として、気候変動の項目においてスコア「C」を獲得しました。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月21日
更新日：2025年8月22日

「自然エネルギー100%大学」を目指す取り組み

千葉商科大学

（千葉県市川市）
業種：大学
URL：https://www.cuc.ac.jp/

CUC Chiba University of Commerce

キャンパス屋上太陽光発電設備

営農型太陽光発電設備
（ソーラーシェアリング）

- 千葉県市川市にキャンパスを置く社会科学の総合大学です。「自然エネルギー100%大学」を目指し、年間で消費エネルギー以上の再生可能エネルギーを創出する取り組みを実施しています。
  <消費エネルギーごとの自然エネルギー達成状況について>
  電気　　：2019年1月に100%を達成（2025年3月時点：自然エネルギー率 115.9%）
  電気とガス：コロナ禍による消費エネルギー減少に伴い118.2%（2021年3月）に到達したが、非常事態時の参考記録としている（2025年3月時点：自然エネルギー率：91.1%）。
- 電力調達は、2019年8月に再エネプラン（トラッキング付き非化石証書あり）に切り替えており、再エネ100宣言 RE Actionにおいては再エネ率100%を達成中です。
- キャンパス屋上（10棟）にて太陽光発電設備を運用中です（2024年度発電量 約43.8万kWh、全量自家消費）。
- 本学の関連会社であるCUCエネルギー株式会社が、営農型太陽光発電設備（ソーラーシェアリング）の稼働を開始しました（2024年6月、千葉市緑区大木戸町）。発電した電気は、オフサイトコーポレートPPA契約に基づき、本学が20年間固定価格で購入しています（2024年度発電量 約7.2万kWh）。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年9月7日
更新日：2025年8月29日

マイクログリッドの完成例と地域災害拠点としての機能

総天然素材革工房　革榮

（千葉県睦沢町）
業種：「土にかえる革製品」の企画・販売
URL：https://kawazakae.com

PV出力13.2kW、発電量16MWh/年

新設NC充電器(画像中央)とEV＆V2H機器

- かねてから製造している「土に還る革製品」を創る環境面からも配慮したものにすべく、一連設備を導入。製品特性と相まって、完全な地球循環型プロダクトとして完成。加えて、獣害で獲られる獣資源「チバレザー」を活用することで、サーキュラーエコノミーの業界パイオニアとして活動しています。
- 2022年7月にBEV（Hyundai社製IONIQ5）を増車し、蓄電能力を約160kWhに増強しました。
- 2023年2月には衛星通信機器（スペースX社製Starlink）によるネット環境を整備。これにより、2019年の令和元年東日本台風のように千葉全域がブラックアウトしても、水（敷地内揚水）、電気、ネット環境のインフラが喪失しない環境を構築。地域の防災拠点としての一面も備えており、外部へ電源供給も可能です。
- 既設V2HにてV2Gにも対応、今後HGWなどの制御システムを導入しグリッドバッファーとしての役割も付加していきます。
- 2025年2月に「EV充電の遠隔制御×電力サービスの社会実装化支援実証事業」へ参画し、新設の普通充電器を通してオンデマンドコントロールを受けながらデータを提供中です。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2023年8月17日
更新日：2025年8月26日

宮城県初 再エネ100宣言 RE Action参加 脱炭素経営を推進

株式会社宮城衛生環境公社

（宮城県仙台市）
業種：廃棄物処理業、清掃業
URL：https://www.miyagi-ek.co.jp

明るい衛生環境づくり
宮城衛生環境公社

本社太陽光発電設備
（パネル発電21.9kW、蓄電16.8kWh）

太陽光パネルリサイクル施設太陽光
発電設備（発電77.76kW、蓄電10kWh）

- 宮城県仙台市の約半分のエリアの家庭ごみ収集運搬業務を担い、上下水道施設等の維持管理等ライフラインに関わる業務を行う、社員数180名（2025年8月現在）の企業です。
- 2018年に脱炭素経営を成長戦略として掲げ、2019年に宮城県で初めて再エネ100宣言 RE Actionへ参加し、2021年に宮城県産由来と自家消費型太陽光発電設備導入で本社再エネ100%を実現しました。
- BCP対策として自社内にEVパワーステーションを設置し、現在はPHV車とBEV車計6台を導入し、万が一の停電の際に電力を供給し事業が継続できる体制を構築しています。
- 社会課題の解決と資源循環を目指し、使用済み太陽光パネルリサイクル施設を稼働させ、施設電力も自家消費型太陽光発電設備と再エネメニューを活用し、現在は全社で再エネ100%を実現しています。
- 再エネ推進から始まり、SBT認定取得で自社車両からのCO_2排出に関する課題を強く認識し、2023年5月には次世代バイオディーゼル燃料『サステオ』の公道使用を東北で初めて開始したほか、近年は脱炭素経営推進企業として、県内のみならず九州などでも講演等の依頼を受け、脱炭素・環境経営の事例として伝えています。
- 2024年4月、北日本エリアの企業では初めて「エコ・ファースト企業」に認定されました。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年7月13日
更新日：2025年9月3日

2030年までにCO_2排出ゼロを目指す取り組み

株式会社MFE HIMUKA

（宮崎県日向市）
業種：製造業
URL：https://www.hn-t.co.jp/

MFE HIMUKA
SINCE 1969

オフグリッド用太陽光発電設備

オフグリッド設備

- 宮崎県日向市の工業地帯にて、主に生産設備・機械類を生産している創業55年の鉄工所です。
- 環境問題やSDGsの目標達成に向けた取り組みとして、オフグリッド（自家消費型太陽光発電設備）を採用し、2019年から実施しています。
- 取り組み事例として、オフグリッド設備設置（2019年）、オフグリッド発電消費電力計測システム導入（2021年）を行いながら、オフグリッド電力を利用した社内電光掲示板を設置しました。
- 約3年間の取り組みで、電気料金とCO_2排出量の削減を実現しました。
- 2030年までにCO_2排出ゼロを目指します。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月16日
更新日：2025年9月9日

脱炭素を経営ビジョンとし、電力の再エネ化を進める。

株式会社艶金

（岐阜県大垣市）
業種：繊維染色加工及びロボットカバー製造販売
URL：https://www.tsuyakin.co.jp/

Tsuyakin®

ソーラーカーポート

発電状況画面

- 洋服生地の染色整理加工業及び産業用ロボットカバー製造販売を生業としています。
- 2018年の環境省の脱炭素補助事業をきっかけに、脱炭素経営を積極的に進めました。2021年に日本国内で染色会社として初めて、二酸化炭素排出削減目標の認定制度であるSBTを取得しました。
- スコープ1の二酸化炭素直接排出は、バイオマスボイラー導入により少なく、電気使用によるスコープ2の削減が重要との認識を持ちました。
- そのため、再エネ100宣言 RE Actionに参加し、電力の再エネ化に取り組むことにしました。
- 2021年から電気使用量の10%を再生可能エネルギー電力に切りかえ、2023年にソーラーカーポートを設置し、工場内で発電電力の使用を開始しました。
- 省電力型染色機の導入、照明のLED化、生産性アップなどで、総量・原単位での電気使用量の削減に取り組んでいます。2024年度は前年比で、総使用量を7.8%削減しました。
- 一方で、太陽光発電の増設は様々な障害により追加導入は進まず、再エネ化率のアップにはつながりませんでした。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2023年8月31日
更新日：2025年7月17日

神奈川県の再エネ電力利用拡大に向けた取組

神奈川県

（神奈川県横浜市）
業種：地方自治体
URL：https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/index.html

神奈川県

再エネ利用企業向けのロゴマーク

太陽光発電設備

- 神奈川県は、2020年2月7日に再エネ100宣言 RE Actionに参加し、県有施設の使用電力の再エネ100%化に向けた取組を進めることとしました。また、再エネ100宣言 RE Actionの活動について、賛同支援や県内の団体等に参加推奨等を行うアンバサダー（応援者）にも就任しています。
- アンバサダーとして、県内市町村や企業等における再エネの利用が進むよう働きかけを行っており、再エネ電力に切り替えた企業等に対し、県から認定証を交付するとともに、再エネ利用の取組をホームページで紹介する「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」を行っています。
- また、料金が高い再エネ電力を簡単に安く調達できる仕組みとして、せり下げ方式による入札「かながわ再エネオークション」を行っています。2023年度からは、取組をさらに発展させて、企業等を募集しスケールメリットを生かし安く再エネ電力を調達できる「首都圏再エネ共同購入プロジェクト」を開始しました。さらに、2025年度から九都県市の自治体が連携に加わり、それぞれの自治体が参加企業へインセンティブを付与することで、より多くの企業等に参加いただけるよう取り組んでいます。
- 県自らの取組としては、2030年度までに全県有施設で再エネ電力100%化を目指しており、2023年度に県立学校全校で再エネ電力100%化を達成し、2025年度は全電力使用量の約8割を再エネ電力の契約に切り替える見込みです。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2024年8月22日
更新日：2025年8月31日

自然との調和を眠りから、サーキュラーデザインの寝具

株式会社イワタ

（京都府京都市）
業種：寝具製造卸及び小売り
URL：https://www.iozon.co.jp/

IWATA

自然派高機能寝具・IWATA

Unbleached（無染色・無漂白の寝具）

- 温室効果ガス削減のため、2020年にみんな電力（㈱UPDATER）の再エネ100%プランを導入し、同年、再エネ100宣言 RE Actionに参加しました。
- 2022年以降は再エネ電力に加え、J－クレジットや非化石証書を活用し、全社で電力の再エネ率100%を継続しています。
- イワタの寝具を長く快適にお使いいただけるよう、日干しや水洗いなどのメンテナンスが家庭で行いやすい仕様を心掛けています。製品に縫い付けたQRコードからホームページの「メンテナンス方法」にアクセスが可能です。イワタとユーザーの皆様との協力によって製品の寿命を伸ばすことが、炭素排出削減と資源の価値向上に繋がると考えています。
- 2020年より全ての素材を無漂白、無染色、蛍光増白剤不使用のものに限定した新寝具シリーズを展開し、染色工程におけるエネルギーと水資源の使用を削減しています。本シリーズの羽毛ふとんのCO_2排出削減量の削減率（デカボスコア）は42%を達成しています（Earth hack㈱による算出）。
- 家庭からの粗大ゴミのトップであるふとんの長寿命化、再生を通して炭素排出削減にも取り組みます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年7月28日
更新日：2025年8月26日

太陽光の余剰電力を活用したオフィスの環境改善

株式会社エコ・プラン

（東京都新宿区）
業種：建設業
URL：https://www.ecology-plan.co.jp/

自家消費型太陽光発電

自家消費電力の有効活用設備導入

- 2002年の創業から、業務用空調機の分解洗浄・メンテナンスを中心に、省エネコンサルティングや補助金の提案をすることで、経費削減を実現する事業を展開しています。
- 自社の温室効果ガスの削減も進めるべく、2019年6月から各拠点の再エネ化を進めており、2021年8月に名古屋オフィスと大阪CKTCを再エネに切り替えたことで、当社の再エネ率は59%に到達しました。電力の契約が自由に選べないテナント拠点については、オーナー企業との再エネ切替の交渉を続けています。
- 2020年、唯一の自社物件である三郷CKTCに、太陽光パネルと家庭用蓄電池2基を設置しました。電気系統の関係で空調機には使用できず、蓄電もしきれない余剰電力の活用先として、全熱交換器を導入し、空調中でも効率的な空気循環ができるようにしました。また、加湿器、除湿器を導入し、快適な湿度を保てるようにすることで、空調機への負荷を抑えながらオフィス環境の向上に活用しています。
- 2030年までに100%再生可能エネルギーとなるよう、引き続き取り組みを進めていきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月28日
更新日：2025年8月19日

リユースパネルによる自家発電自家消費で再エネを目指す

コーユーレンティア株式会社

（東京都港区）
業種：FF＆E レンタル業
URL：https://www.koyou.co.jp/

Koyou Rentia
Creative Rental Company

リユース太陽光パネルを設置
（2022年12月）

小型ソーラーシステム

【事業内容】建設業や不動産業、イベント業をはじめ、国内外の企業向けにFF＆E*レンタル事業を展開しています。＊Furniture, Fixtures and Equipment（家具、什器、備品）
【経　　緯】2020年、ESG経営の一環として再エネ100宣言 RE Actionに参加し、2030年までに事業活動における使用電力を再生可能エネルギー100%にすることを宣言しました。
【取り組み】2022年、グループ企業であるコーユーロジックス株式会社の倉庫（千葉県白井市）の屋根に、当社がサービス提供している「太陽光レンタルパネル」の在庫を有効活用し、自社実践した事例で、自家発電自家消費による再生可能エネルギーとして調達しました。
【効　　果】太陽光パネル発電により、社会全体の再エネ電力発電設備の一つとなり、同時に災害時の防災拠点として地域に貢献します。また、地政学リスク（ウクライナ情勢等）による電力供給逼迫へ対応できるとともに、現下の電気代高騰により、初期費用（太陽光パネル設置）の回収が短縮されると期待しています。
【特　　徴】リユースパネル活用によるサーキュラーエコノミーの先行事例となります。
今後も、社会に貢献できる再生可能エネルギー調達を目指します。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年9月8日
更新日：2025年7月8日

再エネ電力と非化石証書でScope2排出ゼロの廃棄物処理を実現

加山興業株式会社

（愛知県名古屋市）
業種：産業廃棄物収集運搬・中間処理
URL：https://www.kayama-k.co.jp/

自社プラント太陽光パネル

太陽光パネルリサイクル設備

- 1961年創業以来、産業廃棄物の適正処理を行う中で、自社の及ぼす環境負荷低減に努めてきました。近年はそのノウハウを用いてお客様や取引先の環境負荷低減・脱炭素を支援する事業も展開しています。
- 「環境事業に取り組む企業であるので、先駆けて環境に負荷をかけない方法を追求したい」と考え、2013年から再エネ電力の導入を進めてきました。RPFプラント屋上に小型風車を設置し、リサイクルプラント・ストックヤード屋上に太陽光発電パネル（約100kW）を設置し、電力を自家消費しています。
- 2016年の電力自由化以降は調達電力の再エネ化を進めています。近年では電力会社の再エネ100プランと非化石証書を併用し、その結果、当初「全事業所で2025年に再エネ100」と掲げていた目標を、2022年に前倒しして達成することができました。
- 再エネ100やその他環境負荷低減の取り組みが評価され、「愛知環境賞銀賞」や「第23回グリーン購入大賞サプライヤー特別部門優秀賞」を受賞しました。
- 今後も再エネ100%の維持を目指し、かつ更なるScope1、Scope3の排出削減に努めます。また、他社への非化石証書の提案による再エネの普及、太陽光パネルの適正処理を通じた持続可能な太陽光発電の普及にも貢献していきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年9月12日
更新日：2025年7月28日

2030年までにCO_2排出ゼロを目指す町工場の取り組み

日崎工業株式会社

（神奈川県川崎市）
業種：製造業
URL：https://www.hizaki.jp/

hizaki metal-work professional

社外太陽光パネル

EMS導入

- 川崎の臨海工業地帯にある、創業58年の町工場です。
- 2011年3月の東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故をきっかけに、省エネ・創エネを実施しています。
- 2020年から社外太陽光パネルや蓄電池などの導入を行い、CO_2排出量をピーク時の172トン（2014年）から70トン（2023年）に半減することができました。
- 環境に優しいものづくり活動として、2021年に端材などを活用したアウトドア製品などの販売を行う自社ブランド「Kumple」の立ち上げ（低CO_2川崎ブランド2022認定）や独立電源で稼働する「オフグリットモビリティースペース」の製作などを行っています。
- 普及啓蒙活動として、学校への出前授業のほか、全国の行政機関や各種団体での脱炭素経営の講演などを行っています。
- 2023年より、神奈川県のスマートファクトリー事業に参加しEMSを導入しました。無駄な消費電力の削減を目指すため、現在、機器ごとの電力量とCO_2排出量のデータを収集しており、今後は具体的な運用方法の改善などを実施していきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月18日
更新日：2025年7月14日

2050年の脱炭素社会の実現に向けた取り組み

川崎信用金庫

（神奈川県川崎市）
業種：金融機関
URL：https://www.kawashin.co.jp/

川崎信用金庫

オフグリッド型のソーラーカーポートとEV

脱炭素化を支援する金融商品

- 地域金融機関として、川崎市を中心に56店舗展開し、2023年7月に創立100周年を迎えた信用金庫です。
- 川崎市は工業地帯として発展してきた歴史があり、政令指定都市で最も多くの温室効果ガスを排出している地域です。川崎市の脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」に賛同して、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを実施しています。
- 環境省が制定したエコアクション２１の認証を取得し、継続的な取り組みを実施することで、2024年度のCO_2排出量は2013年度比▲89.64%を達成しました。
- 脱炭素先行地域のエリアである店舗では、太陽光パネル設置のほか、オフグリッド型のソーラーカーポートと蓄電池を設置し、営業車両としてEV自動車を導入しました。今後は地域エネルギー会社である川崎未来エナジー株式会社と連携して電力の地産地消を目指します。
- 地域の企業や住民の方々に向けた取り組みとしては、太陽光パネルを設置する事業者向け融資「かわしんサンシャイン」やエネルギー消費性能向上設備の金利を実質0%にする「かわしんカーボンゼロ・住宅ローン」といった環境配慮型の金融商品の開発も行っています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年8月29日
更新日：2025年8月29日

バイオディーゼル燃料で脱炭素

株式会社千田環境ホールディングス

（宮城県大崎市）
業種：その他サービス業
URL：https://clean77.jp/

バイオディーゼルで稼働する発電機

バイオディーゼルで走る社用車

- 地球温暖化対策が世界的な課題となる中、化石燃料の代替として、2005年より環境に優しいリサイクル燃料「バイオディーゼル燃料」の製造・販売を開始しました。
- バイオディーゼル燃料は、植物性の油を原料とし、軽油に代わる次世代のプレミアム燃料です。カーボンオフセットの定義では、軽油のみを使用する場合より、CO_2排出量を削減することができます。当社では、原料として使用済み食用油も使用しているため、油のリサイクルにもなっています。
- 社内で使う電気はバイオディーゼル燃料で稼働する発電機で賄っており、発電機を稼働させない間もグリーン電力を購入しているため、2020年に電気の再エネ率100%を達成しました。
- 業務で使う車両（タンクローリー、廃食用油回収車、バキュームカー、フォークリフト、営業車など）にもバイオディーゼル燃料を給油しているほか、このシステムから充電している電気自動車も保有しています。今後も極力化石燃料を使用せず環境に配慮した取り組みを進めていきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2025年8月29日

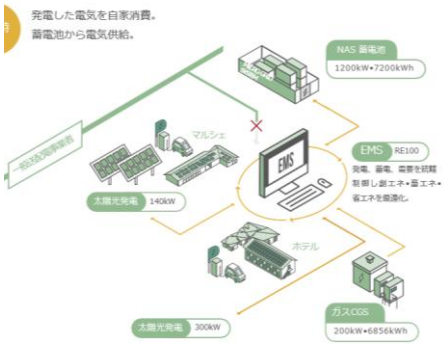
脱炭素・防災・地域活性化による持続可能なまちづくり事業

株式会社アドバンテック

（東京都千代田区）
業種：半導体事業、エネルギー関連事業
URL：https://www.advantec-japan.co.jp/

ADVANTEC CO.,LTD.

日本初のゼロエネルギーホテル
ITOMACHI HOTEL 0



いとまちのマイクログリッドシステム

- 2021年に再エネ100宣言 RE Actionに参加し、当社グループで使用する電力を全て再エネ率100%にすることを宣言しました。2022年度から現在まで、再エネ率100%を達成しています。
- 小売電気事業を営んでおり、当社グループ会社所有の太陽光発電所のトラッキング付非化石証書による再エネ電力を当社・グループ会社・その他需要家に供給しています。
- 創業地である愛媛県西条市において、地域に新しい賑わいを創出すべく、脱炭素と防災を実現する新しいまちづくりのモデルとして、「いとまち」を展開しています。いとまちは日本初のゼロエネルギーホテルやマルシェなどがある商業ゾーンと、戸建て住宅が集まる住宅ゾーンで形成されています。商業ゾーンの各施設は無電柱化された自営線により接続されたマイクログリッドを確立しており、自社開発のEMSによって追加性のある再エネ電力を融通・一元管理し、外部からの電力供給を削減しています。また、災害時には1,000人で72時間分の電力・水・食料供給を確保し、防災のまちづくりを実現しています。
- 再エネ100%電力の小売電気事業とPPA事業、地域活性化事業を全国で展開しており、各地域のカーボンニュートラル達成と再エネ地産地消、持続可能なまちづくりに貢献しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月4日
更新日：2025年8月29日

再エネ100%のその先へ　～脱炭素先進企業としての取り組み～

山中製菓株式会社

（岐阜県岐阜市）
業種：菓子製造業
URL：http://www.yamanaka-seika.co.jp/

工場の屋上に太陽光発電機を設置

湯谷川小水力発電所訪問

- 2007年からCO_2削減に取り組み、2021年の段階で再エネ100%を実現している当社がなすべきことを考え、行動に移しました。
- 2023年3月に完成した屋上太陽光発電機が1年間フル稼働し、2024年度は使用電力の34%（約50,000kWh）を自家発電で賄いました。全ての企業が再エネ100%に移行すれば、再エネ電力が不足することは自明です。自家発電により購入電力を削減することで、再エネ電力の供給力増強に資するとともに、電気料金高騰への備えにもなっています。
- 2024年8月より、中部電力パワーグリッドのアドバイスの下、ノンファーム接続による屋上太陽光発電の余剰電力売電を開始しました。2025年7月までの1年間の売電量は約20,000kWhとなり、自然エネルギーの拡大に微力ながら協力しました。
- 2025年4月より、再エネ100%電力の調達先を富山県五箇山の湯谷川小水力発電所に変更しました。
- 2025年8月には湯谷川小水力発電所の電力で製造したキャンディを持参し、発電所を見学しました。形のない電力を作り出している発電事業者にとって、そのエネルギーによって生み出された製品との出会いはモチベーションに繋がったようでした。他社でも実践されると良いと思います。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月14日
更新日：2025年8月19日

親しみあるサステナブルな場づくりを 小さなことからコツコツと。

株式会社三葉ホールディングス

（東京都千代田区）
業種：不動産賃貸業
URL：http://www.mitsuba-inc.co.jp/

MITSUBA

本社ビル

空調機の効率化に向けた屋上菜園
＋ビル内キッチンカーで
収穫した野菜を提供予定

- 都内にオフィス・商業ビルを保有する不動産会社です。
- **四方よし＜1.従業員 2.顧客・取引先 3.地域社会 4.次世代＞**をビジョンに掲げ、**三葉を取り巻くすべての関係者が成長し、循環的に豊かさを得られる未来・社会づくりへ**の貢献を目指しています。
- 保有ビルを軸にできる脱炭素の取り組みの一環として、2021年より**使用電力を段階的に再エネ由来に切り替え**、2024年に全棟がCO_2フリーとなりました。
- また、ビル全体のエネルギー使用効率の向上を計り、環境コンサルによる省エネ診断の結果をもとに**高効率機器の導入**（空調設備、動力設備）や**全棟LED化**などを進めています。
- そのほか、**EV充電の設置、屋上菜園の導入**（空調室外機の運転効率向上化を図る実証実験）、キッチンカーの**リユーサブル容器導入**など、共用部を有効活用した取り組みも積極的に実施しています。
- 取り組み内容や実施効果をより訴求するべく、動画制作も始めました。▶@mitsubaHD
- 現在は、営農型太陽光発電の運営を検討中で、第一次産業の維持にも繋がる事業に挑戦したいと考えています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年9月19日
更新日：2025年8月30日

薬局が取り組む、環境と健康にやさしい生活習慣づくり

株式会社平野

（愛媛県今治市）
業種：小売業
URL：https://www.hirano-pharmacy.co.jp/index.html

保険調剤＆ヘルスケア 平野薬局

在宅医療に電気自動車を導入

GEOパワーシステムを利用した
あたたかな薬局内

- 気候おだやかな瀬戸内海に面した、愛媛県今治市で7つの調剤薬局を運営しています。
- 環境省の制定するエコアクション２１の認証を2013年から取得しています。
- 全従業員が環境教育検定であるeco検定を受検し、環境への取り組みを全社一丸となって行っています。
- 2020年に7薬局中3薬局に太陽光パネルを設置して、自家消費をスタートしました。
- その他の薬局も、電力会社の再生可能エネルギープランを契約し、100%再エネ由来の電力を使用しています。
- 通院や家庭での薬の管理が困難な患者宅へ薬剤師が訪問する在宅医療のために、電気自動車を2台導入しました。薬局で太陽光発電した電気を充電しています。また、EV車に親しんでもらうため、週末に社員への貸し出しも行っています。
- 2024年秋にV2Hを設置し、夜間電源や災害時の非常用電源として活用する予定です。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2024年7月25日
更新日：2025年7月2日

電力の再エネプラン・太陽光発電・カーボンクレジットの活用

大和金属工業株式会社

（大阪府大阪市）
業種：製造業
URL：https://daiwakinzoku.co.jp/

自社消費型太陽光発電

SBT取得

- 昭和24年創業、現在は金属プレス加工を手がけ、大阪・福井を柱に6拠点の製造工場を展開しています。
- 2021年に再エネ100宣言 RE Actionに参加、2023年には中小企業版SBT認証を取得し、脱炭素化社会に向け、積極的な活動を実施しています。
- 2022年より自社のCO_2排出の削減を進め、大阪、福井の全製造工場において電力を再エネプランに切り替え、2024年より福井県の越前たけふ工場において太陽光設備を導入し、自家消費を開始しました。また同年にはカーボンクレジットの購入も開始し、他社から賃貸している倉庫の電気のCO_2排出量をカーボンクレジットでオフセットしています。
- このほか、アクションプランに基づき、2023年11月に福井県の旗艦工場である五分市工場において、（一社）ふくいエネルギーマネジメント協会による省エネ診断を受け、エネルギーのムダムリを可視化し、コンプレッサーの交通整理を行い、工場内のエネルギーの最適化を実施しました。また、福井県の東工場では、越前市の省エネ設備トライアル促進事業補助金を活用し、工場内のLED化を実施しました。
- 2025年現在、工場の使用電力は100%再生エネルギーとなっています。今後もさまざまな手法で脱炭素経営を実施していく方針です。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月31日
更新日：2025年7月12日

2025年までにCO_2排出量ゼロを目指す鹿児島のホームビルダーの取り組み

丸和建設株式会社

（鹿児島県鹿児島市）
業種：建築業
URL：https://www.maruwa-net.co.jp/

より快適に　健やかな暮らしを
MARUWA

太陽光パネルの設置

蓄電池の設置

- 創業44年、鹿児島県内で4,300棟以上の施工実績があるホームビルダーです。
- 一般社団法人環境共創イニシアチブに登録しているZEHビルダーとして、最高ランク6つ星の評価を受けています。
- ZEHの普及目標として2023年度は87%と定めたところ、実績では98%を達成しました。
- 太陽光発電などにより、家庭での年間エネルギー消費量がゼロになるZEH住宅の提供を中心に、事業所での消費電力もCO_2ゼロのクリーン電力に切り替えるなど、空気環境に配慮した地球に優しい事業展開を行っています。
- 近年では太陽光パネルを搭載したZEH住宅の推進に加え、レジリエンス力の高い住宅の普及を目指し、蓄電池の設置を提案しています。
- 再エネ100%達成年・2025年度を目標に、社員一丸となって取り組んでいます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月22日
更新日：2025年7月8日

2024年、敷地内に太陽光発電システムを導入

株式会社古湧園

（愛媛県松山市）
業種：宿泊業
URL：https://www.kowakuen.com

太陽光発電システム

ホテル外観

- 2024年3月に自社敷地内に太陽光発電システムを設置し、年間69,000kWhの発電量を見込んでいます。年間総消費量の6%～7%を自家発電で賄う計画です。

- 当社が運営するホテルは愛媛県初のZEB Ready（省エネ率60%）ランク建物であり、継続的に環境問題への取り組みを行っています。その結果、よりクリーンで安価、かつ安定的な電力へのアクセスが可能になりました。

- また、太陽光パネルの設置と同時に、地震や豪雨災害の発生による停電事故に対応するため、蓄電池を設置しました。環境問題とあわせて、災害時のレジリエンス対策にも取り組んでいます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月21日
更新日：2025年8月25日

太陽光発電と再エネ電力で事業所全体の電力を再エネ100%化

株式会社光陽社

（東京都文京区）
業種：製造業
URL：https://www.koyosha-inc.co.jp

太陽光発電設備

EMSによる電力見える化

- 2015年9月、環境配慮型の工場として埼玉県飯能市に新工場を開設しました。
- 2022年4月より、飯能プリンティングセンターBASEを再エネ電力に転換するとともに、非化石証書（トラッキング付き）との併用にて、全事業所のScope1、Scope2のCO_2排出量を実質ゼロ化しています。
- オンサイトPPAの太陽光発電装置を増設し、既存設備と合わせ約265kWを発電しています。
- エネルギーマネジメントシステム（EMS）、デマンド管理システム、空調省エネシステムESCOT、一流体加湿器の導入等、省エネ設備の積極的な導入と使用電力の見える化を実施しています。
- 常に省エネタイプの設備に切り替えるとともに、サプライヤーとの協力体制の下、Scope3のCO_2排出量の削減を推進します。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2023年7月13日
更新日：2025年7月30日

環境に配慮し、安心の拠点となる次世代工場

サンコーリサイクル株式会社

（愛知県東海市）
業種：サービス業
URL：https://www.sanko-re.co.jp/

太陽光発電パネル

壁面緑化

- 愛知県の東海市にて1993年に設立、建設汚泥の運搬処理、汚染土壌の運搬処理を事業としています。
- 廃棄物（建設汚泥・汚染土壌）の適正処理及びリサイクル事業により、土を再生し社会の中で循環していくビジネスモデルを構築しています。一方で、事業活動を通じて温室効果ガスを排出してしまうリスクが発生しており、自社の事業活動における二酸化炭素削減に意欲的に努めていきます。
- 取組として、運搬車両、重機、工場内の機器に使用する燃料は、環境負荷の低いGTL燃料を使用しています（2020年）。また、自家消費型太陽光発電設置、蓄電池導入（2016年）、再生可能エネルギーを取り扱う電力会社に切り替え、電力使用における再エネ比率を100%にしました（2023年）。
- SBT認証を取得し（2021年）、2030年までにScope1、2におけるCO_2排出量を基準年（2020年）より42%削減することを目標としています。
- 東海市と防災協定を締結し、施設が津波一次避難ビルとして指定されています。200人程度が数日生活できる食料や備品が保管してあり、太陽光発電にて発電した電力を蓄電池に蓄えることで、災害時にも利用できます。環境に配慮するだけでなく、地域・社会の安心の拠点となる会社を目指しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年8月23日
更新日：2025年8月21日

再エネを活用した地域づくりへの貢献

株式会社深松組

（宮城県仙台市）
業種：建設業
URL：https://www.fukamatsugumi.co.jp/

FUKAMATSU 深松組

笹川小水力発電所建屋

アクアイグニス仙台に設置された
地中熱のシステム

- 当社は宮城県仙台市に本社を構え、主に総合建設業、不動産賃貸を行っている会社です。

【具体的な取り組み】

1.小水力発電所の売電収入を活用して水道施設を刷新する信託スキーム

- 創業者の生まれ故郷である富山県朝日町の笹川地区では、水道設備の老朽化により水道水が使用できなくなるという深刻な状況に直面していました。
- そこで水力発電所を建設し、その売電収入で水道設備の改修費用を捻出する方法を考案しました。さらに、すみれ地域信託の協力を得て、信託の特徴である「倒産隔離機能」を活用し、事業持続性を確保して、地域住民に対し安定供給を可能にしています。

2.アクアイグニス仙台に東北初となる複数熱回収システムの導入

- 地産地消型の省エネ設備として、4種の熱（地中熱、排水熱、排ガス熱、排気熱）を回収し、温泉の加温や施設内の床暖房の熱源として利用しています。また、敷地内の農業ハウスでは太陽熱蓄熱システム、温泉排熱、地中熱を活用し、化石燃料を使用しないトマト栽培に産学連携で取り組んでいます。
- 今後も再エネを活用した地域づくりに貢献すべく、活動を進めていきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年7月7日
更新日：2025年7月22日

雪国長岡で2030年までに再エネ100%を目標に掲げました！

株式会社ヤシロ

（新潟県長岡市）
業種：建設業、卸売業
URL：https://www.kkyashiro.jp

本社事務所太陽光パネル

蓄電池

- 新潟県長岡市で昭和21年創業、昭和39年設立し、総合建設業、農業資材及び除雪機械の卸売業を地域密着で行っています。
- 2014年6月、柏崎市西山町に43kW、同年8月、長岡市新保町に24kWの発電所を自社の遊休地に施工、2015年10月、外部から依頼を受け、出雲崎町に44kWの発電所を施工しました。3か所とも、地上設置の全量売電型です。
- 2017年～19年にかけて自社事務所の照明器具をLED照明器具に入れ替えました。
- 2020年10月、本社事務所の空調機を空気清浄機能付き省エネ空調機に入れ替えました。
- 2021年12月、本社事務所屋根に5.5kWの太陽光パネルを設置し、蓄電池9.8kWを併用しています。自家消費型で、事務所内に発電量、太陽光発電の利用率を表示するモニターを設置しています。
- 年間電気購入量は、2021年度6%、2022年度41%、2023年度46%、2024年度39%減少しました。2030年までに100%再エネ化するために、毎年の消費電力を検証し、極力再エネ化を進め、最終的には、再エネ電力、再エネ電力証書を購入して達成したいと考えています。
- 当社の取り組みについて新潟日報社の取材を受け、2022年12月に紙面に掲載されました。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2023年6月7日
更新日：2025年7月７日

2030年再生可能エネルギー75%達成を目指して

昭島市

（東京都昭島市）
業種：地方公共団体
URL：https://www.city.akishima.lg.jp/s068/020/010/010/190/20220126095146.html

昭島市カーボンニュートラル啓発デザイン

環境コミュニケーションセンターに設置した太陽光パネル

- 昭島市は、都心から西に約35km、**東京都のほぼ中央に位置**し、人口は約11万6千人です。
- 令和6年度は、太陽光発電設備を新たに1施設に設置し、**市内公共施設における太陽光発電設備設置箇所は18か所（約326kW）**となりました。さらに、6つの市内公共施設で**再生可能エネルギー100%電気を導入**しました。
- また、市内の再生可能エネルギー利用の普及拡大のため、太陽光発電設備を設置した市民等に補助金を交付しています。
- **2050年再生可能エネルギー100%達成**に向けて、まずは**中間目標である2030年75%**を達成すべく、引き続き公共施設における太陽光発電設備の設置や再生可能エネルギー100%電気の導入等に積極的に取り組んでいきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年9月14日
更新日：2025年7月31日

廃棄物リサイクル事業を軸に脱炭素社会構築に貢献

株式会社永野商店

（熊本県熊本市）
業種：廃棄物処理業
URL：https://www.eco-nagano.jp

もっと、あたらしい価値へ。
NAGANO

2023年3月に自家消費型太陽光発電システムを北部事業所に設置

北部事業所太陽光パネル

- 創業60年、私たち永野商店は廃棄物処理業を通じ、CO_2削減に貢献しています。
- 当社では2023年3月に、北部事業所に自家消費型太陽光発電システムを設置しました。
- システムの導入により2023年度の自家発電量実績は94,760kWhとなり、当社の必要電力量の9.9%を賄っています。
- 創業から続く古紙再生事業・収集運搬事業では省資源・省電力化に配慮し、業務で使用する塵芥車を低燃費車へ切り替え、HV車を積極的に導入しています。
- 北部事業所・西部事業所ではEVチャージングポイントを設置し、身近な「脱炭素アクション」で地域環境に貢献しています。
- 今後の新事業計画で展開する各種リサイクル施設に、自家消費型太陽光発電システムを増設し、これからも購入電力に頼ることなく2026年4月に必要電力量30%、更には2030年4月に必要電力量40%を目途に賄うことを目指し、脱炭素に取り組んでいきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2025年8月19日

再エネ自家消費の最大化と強力なBCP機能を備える太陽光発電及び三相対応産業用蓄電池導入

社会福祉法人 日就会

（宮城県亘理町）
業種：福祉・介護
URL：http://www.nissyukai.or.jp/

社会福祉法人
日就会

大容量蓄電池

太陽光パネル

- 温暖な気候に恵まれた亘理地域において介護サービスを提供する日就会は、地域社会の総合的な社会福祉の向上を目指してきました。
- 特別養護ホームやデイサービスセンター等、本施設を含む9つの福祉施設を運営し、社会的責務として地球温暖化対策と入居者の生命を守るBCP対策にも取り組んでいます。
- 東北地方の特別養護老人ホームとして初めて再エネ100宣言 RE Actionに参加し、自家消費型太陽光発電設備（27kW）と三相対応の大容量蓄電システム（73kW）を導入しました。
- 発電電力量の自家消費を最大化しながら、非常時には三相電力の給水ポンプや空調設備も自立可能な先導的モデルとなる特別養護老人ホームを実現しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月31日
更新日：2025年8月25日

2030年CO_2排出量50%減、2050年再エネ率100%を目指す

高島産業株式会社

（長野県茅野市）
業種：製造業
URL：https://www.takashima.co.jp/

超精密への挑戦 Takashima 高島産業株式会社
高島産業株式会社は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

高効率モータへの更新

空調設備の更新

- 当社では2030年CO_2排出量を2018年度比50%減とし、2050年再エネ率100%を目指しています。
- また、2030年までに自社内の燃料使用ゼロを目指しています。
- 活動としては①運用改善による省エネ、②設備更新による省エネ、③太陽光パネル設置を計画、実施しています。
- ①の運用改善による省エネでは、室温の温度管理の徹底、付帯設備の日常管理の徹底、エアコン・換気扇・コンプレッサーのフィルター掃除、圧空設備のエア漏れ対策、圧空設備の設定圧の低減、窓の断熱、日よけネットの設置、生産設備のスタンバイ電力の削減、付帯設備の消費電力削減と無駄な稼働の削減、照明については照度最適化とタスクアンビエント照明化を行っています。
- ②の設備更新では、灯油ボイラの撤廃、R22冷媒を使用した設備の更新、付帯設備のインバーター機への更新、照明のLED化、空調設備の見直しを実施する予定です。
- ③の太陽光パネルについては、今後も増設する予定です。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月17日
更新日：2025年7月9日

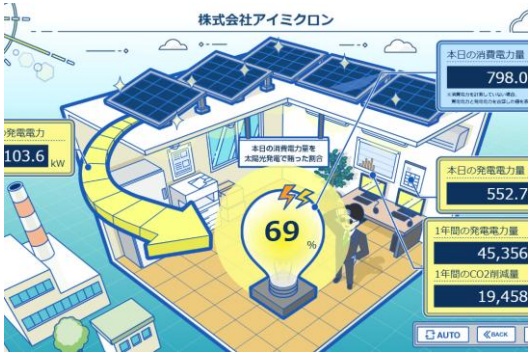
自家消費型太陽光発電と再エネ電力で再エネ100%化

株式会社アイミクロン

（愛知県豊田市）
業種：製造業（医療機器等精密部品製造）
URL：https://www.imicron.co.jp

iMicron

自家消費型太陽光発電



計測連動PRソフト
2025年7月9日 13:40現在

- 2020年1月、環境配慮（全館LED化･最新全館空調）の新工場建設・移転しました。
- 2022年7月、再エネ100宣言 RE Actionへ参加し、2030年の再エネ100%達成目標を設定しました。
- 2022年9月、SBT認証を取得しました。
- 2023年2月、「豊田市カーボンニュートラル創エネ促進補助金」を活用し、太陽光パネル･BCP対策用蓄電池（16.4kW）とEV用急速充電器＆普通充電器を設置し、自家消費型太陽光発電を開始しました。
- 2023年4月、自家消費型太陽光発電では不足する電力を再エネ電力へ転換し、7年前倒しでScope2のカーボンニュートラルを達成しました。
- 2023年10月、車両の25%をPHEV化しました。
- 2023年12月、「豊田市カーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金」を活用し、生産設備の12%を更新し、省エネ化しました。
- 2025年1月、車両の50%をBEV化しました。
- 2026年度、車両の残り25%をBEV化し、Scope1のカーボンニュートラルをほぼ達成する予定です。
- 常に省エネ化を推進し、仕入れ先様等の協力を得ながらScope3のCO_2排出量削減に取り組みます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月21日
更新日：2025年8月19日

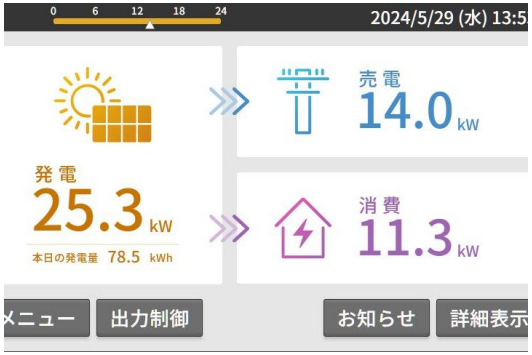
環境・省エネに取り組んで地域に貢献

株式会社明光建商

（福井県越前市）
業種：建設業
URL：https://meiko-k.co.jp/

MEIKO 明光建商

各支店　太陽光パネル



発電量表示パネル

- 越前市で、創立50周年を迎えた防水工事の会社です。
- 豊富な省エネ商材を販売しています。工場などの金属製折板屋根上に敷設し折板屋根の諸課題を一挙に解決できるソリューション「フラットフェース®」を開発しました。
- 太陽光発電設備を本社、支店・営業所に設置し、省エネ、創エネを実施しています。
- 電気自動車、HV車の導入、発電量や使用量を全社員が把握できるシステムを導入しています。
- 地球環境を守るため高性能パッシブハウス建設の普及を図る「PHIJP」、地域における建築活動の経験を生かし伝統と歴史に学び、その地域にあった建築を提案していく「エコハウス研究会」に参加しています。
- 「中小企業家同友会全国協議会　環境経営委員会」の 「同友エコ　奨励賞」を受賞しました。
- 屋根に塗るだけで省エネ効果が高まる塗料「シポフェース」に対し、2018年「第３回福井ふるさと企業表彰【ものづくり部門】優秀賞」を受賞しました。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2023年8月7日
更新日：2025年7月7日

2030年度までに再エネ電力比率100%達成を目指す

野村不動産プライベート投資法人

（東京都新宿区）
業種：金融業・不動産業
URL：https://www.nre-pr.co.jp/

NOMURA Private REIT

コーポレートPPA 電力供給元発電所

商業施設屋上の太陽光パネル

- 野村不動産プライベート投資法人は、日本初の私募REITとして2010年11月に運用を開始しました。
- 全国各地に、オフィス・居住用施設・物流施設・商業施設・宿泊施設等、さまざまな用途の不動産を保有し、運営を行っています。
- GHG排出量の削減目標として、2021年度総排出量を基準として、「2030年度までに、Scope1＋2を80%以上削減」及び「2050年度までに、カーボンネットゼロ達成（Scope1＋2+3を90%以上削減、残余排出量の中和化」を掲げています。上記削減目標については、2023年3月に国内私募REITとして初となるSBTネットゼロ認定を取得しました。
- GHG排出量削減のメイン施策として、再エネ利用を拡大しており、再エネ電力比率目標として「2030年度までに、Scope2排出量に相当する部分の再エネ電力比率100%達成」を目指しています。
- 更なる再エネ利用拡大に向けて、2023年度にオフサイトコーポレートPPAサービスを用いた再エネ由来の電力調達を開始し、現在は、物件屋上への太陽光パネルの新規設置や駐車場スペースへのソーラーカーポートの設置等、様々な創エネ施策を実施・検討しています。
- その他、商業施設屋上へ設置済の太陽光パネルから供給される電力の自家利用や、駐車場へ電気自動車用の充電コンセントを設置するなど、脱炭素に向けた取り組みを推進しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月17日
更新日：2025年7月7日

FUJIDANはカーボンニュートラル工場を目指します

株式会社FUJIDAN
（香川県東かがわ市）
業種：製造業
URL：www.fujidan.jp

自家消費型太陽光発電設備

自家発電から給電する電気自動車

- 昨今の電気料金や燃料費の大幅な値上げを契機に再エネ活用を急ピッチで推進してきました。たとえば、社内の電気をすべてLEDに切り替え、工場内の温度を下げるために、汲み上げた地下水を工場の屋根に散水することなどを行ってきました。
- 最近の最も大きな取り組みは、2023年2月に導入した自家消費型太陽光発電設備です。この設備のおかげで、工場で使用する電力の約43%を再エネで賄うことができ、年間約69トンのCO_2削減に貢献しています。
- 社内で使用する車両については、フォークリフトの全車電動化を完了し、営業車もハイブリッド車を基本に、ガソリン車2台を電気自動車に切り替えるなど、順次エコカーの導入を進めています。
- 脱炭素の取り組みは、災害時などの電力供給拠点としてBCP対策になるという効果も生みました。また、このような取り組みが評価され、「かがわ脱炭素取組大賞」（令和5年4月）や「脱炭素チャレンジカップ」奨励賞（令和6年2月）の受賞につながりました。
- 今後は、受賞の名を汚さないように脱炭素を全社で進めていきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2025年7月29日

小規模事業者では全国初！エコファースト認定企業

有限会社藤岡保険コンサルタント

（広島県広島市）
業種：保険代理業
URL：https://hiroshima-fp.com/

自家消費型ソーラーカーポート

海岸保全活動（清掃活動）

■2024年度（実績）
- 中国電力（購入）：3,427kWh　　太陽光発電（自家消費）：4,113kWh
- CO_2排出量実績　：3,427kWh × 0.521kg-CO_2/kWh = 1,785kg-CO_2
- 達成率：87.5%（目標：1,563kg-CO_2 → 実績：1,785kg-CO_2）

■主な取組内容
- 「太陽光発電による自家消費」
- 2023年に導入したソーラーカーポート（屋根一体型太陽光パネル）で発電した電力を事務所内消費およびEV充電に活用しています。2024年度は、自家消費が4,113kWhとなり、購入電力の削減に大きく寄与しました。

■今後の計画
- 2025年度下半期には、全購入電力を再エネ100%由来の電力（グリーン電力）へ切替えを予定しています。2026年度末での、再エネ100%CO_2排出量ゼロ達成を目指します。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月21日
更新日：2025年8月29日

家づくりにおけるCO_2排出量ゼロを目指す取り組み

株式会社Lib Work

（熊本県山鹿市）
業種：建設業
URL：https://www.libwork.co.jp/

LibWork

戸建住宅では初となる
カーボンフットプリント登録

古紙由来の断熱材
（セルロースファイバー）

- 当社は熊本県山鹿市に拠点を置くハウスメーカーで、熊本及び九州北部、千葉にて事業展開しています。
- 使用電力も含め、事業におけるCO_2排出量の削減に取り組んでおり、2024年度においては前年度比58.1%と削減が図れています。
- 当社は戸建て住宅のカーボンフットプリントを登録しており、今後も低炭素資材の採用等を検討して、最終的にはCO_2排出量ゼロを目指していきます。
- 新聞紙を再利用した断熱材（セルロースファイバー）を標準採用し、CO_2排出量の削減を図っています。
- 省エネ住宅を推進しており、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）申請数の住宅分野において、設計者では全国15位、施工者では全国20位となっております（2025年7月末時点）。
- 当社では施工物件に対して太陽光パネルの設置を推進しています（設置率66.1%　2024年7月～2025年6月）。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月5日
更新日：2025年7月8日

ZEB取得の社屋で、CO_2排出量ゼロを目指す

株式会社 西村工務店

（兵庫県香美町）
業種：建設業
URL：https://www.go-go-nishimura.co.jp

株式会社 西村工務店

本社電力は敷地内太陽光パネルを主な電源とし、不足分等を再エネで購入しています

再エネを利用してEVの電力も調達しています

- 当社が存するエリアは、山陰海岸ジオパーク内にある自然豊かな地域です。このような地域で暮らす私たちは、この素晴らしい自然環境をいつまでも後世に伝えていきたい、そのために環境負荷をできるだけ減らす取り組みを推進したいと考え、社屋の再エネ導入に取り組んできました。

- 当社社屋は、西日本エリア、温熱環境4地域では初のZEB取得物件となりました。高気密高断熱の建物で、事務所では自社内にある太陽光パネルで発電したエネルギーを主に使っています。不足する分については再エネ100宣言を契機にすべての電力を再エネ由来に切り替え、電力については100%再エネを達成しました。

- 建設工事には、車両・重機が不可欠で、これらは、残念ながらCO_2を排出してしまいます。BEVのような新しい車両・重機の発売が待たれるところですが、J－クレジットを購入し、自社の保有車両、重機からの直接排出量の約17%（40t-CO_2購入/224t-CO_2自社直接排出）を削減しました。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年7月18日
更新日：2025年7月18日

完全構内自家消費を目指して 太陽光発電+蓄電システム を運用

株式会社YAMABISHI

（東京都大田区）
業種：製造業
URL：https://www.yamabishi.co.jp/

POWER EVOLUTION YAMABISHI

海老名工場 太陽光パネル

自社製 蓄電システム

- 海老名市にある工場にて、自家消費型蓄電システムやEV試験用電源を製造している電源メーカーです。
- 当社では、2019年から約5年間、各事業所に自社製品の蓄電システムを設置し、自家消費を推進しています。電力消費の大半を占める海老名工場に、自家消費型蓄電システムを設置・運用した結果、2024年度において、当社全体で年間再エネ達成率 46.6% を実現することができました。
- 海老名工場単体における 直近3年間の再エネ達成率は 50% 前後と、電力消費量のおよそ半分を自家消費しています。
- 自社開発のAI制御機能（Smart SC）が自動で賢く蓄電池を充放電することで、太陽光パネルのみの運用に比べ、発電量が 35%UP しました（2024年）。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月24日
更新日：2025年7月22日

小さな一歩から

株式会社天野さく泉建総

（千葉県船橋市）
業種：建設業
URL：https://www.amanosakusen.com/

社屋前地中熱交換井・災害用井

食用廃油回収ボックス

- 地中熱利用の空調設備を13年間継続して使用しています。
- 10年前に資材置場に太陽光発電設備を設置し、年間約13,000～14,000kWhを発電しています。
- 当社は戸建て住宅の設備工事を行っており、お客様が食用廃油を下水に流して排水管を詰まらせる事例を見てきたことがきっかけで、下水処理場への環境負荷の低減を考え、TOKYO油田プロジェクトに参加しています。活動の一環として、家庭用の植物廃油を回収し、VDF（バイオディーゼル燃料）などに再資源化するよう努めています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2023年7月9日
更新日：2025年8月31日

業界初のカーボンニュートラルヤードに向けて

株式会社斎藤英次商店

（千葉県柏市）
業種：卸売業
URL：https://www.saito-eiji.co.jp/

柏沼南営業所

当社パッカー車

- 1946年の創業から100周年にあたる2046年に実現したい姿“VISION2046”として「温室効果ガスを排出しない社会の実現」を掲げています。
- その実現に向け、これまでに自社の温室効果ガス排出総量の把握、達成目標年に向けた年次削減量・削減に向けた投資のロードマップ化など、体制の構築を行ってきました。
- この度新たに、2030年までの中期行動計画として、「各拠点で使用している重機の電動化」「太陽光発電の導入による温室効果ガス削減」の2点を中心とした計画を策定しました。
- また、現会計年度（2023年11月～2024年10月）のScope1、2の温室効果ガス排出分から、J－クレジット購入によるカーボンオフセットを実施し、実質カーボンニュートラルの実現を開始する予定です。
- 2046年までの達成に向かって社員一同、脱炭素へと取り組んでいきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月22日
更新日：2025年7月11日

環境調査コンサルティング会社として自らも脱炭素を目指す

株式会社オオスミ

（神奈川県横浜市）
業種：サービス業（計量証明事業）
URL：https://www.o-smi.co.jp

私たちは地球のドクター OSUMI 株式会社オオスミ

本社屋上の太陽光パネル

地域連携による再エネ調達

- 1968年創業の環境調査・測定・分析・コンサルティング会社です。「水質分析」「作業環境測定」「ばい煙測定」「騒音振動測定」「アスベスト調査」「土壌汚染調査」「PCB調査・処理コンサル」「事業所の環境法令順守支援サービス」「省エネコンサルティング」などを行っています。
- 2015年に認証取得した「エコアクション２１」の活動を主軸に、社内で省エネ活動を行ってきました。具体的には、タイマー設定による空調のデマンドコントロール、フィルターの定期洗浄、照明プルスイッチの設置、適切な換気、採光ブラインドの設置、遮熱シートの設置、LEDへの切替えなどです。
- 省エネコンサルティング事業ではお客様に再エネ導入を提案していることから、まずは自社から取り組むべく、2020年に「太陽光パネル設置（自家発電）」「再エネ由来電力への切り替え」を行い、**本社は再エネ100%を達成**しました。
- 中小企業版SBTの認定も受け、今後は支店も含めた**全社で、2030年までにScope1、2のCO_2排出量ゼロ**を目指しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2025年8月7日

持続可能な社会に向けた取り組み

株式会社アルソア慧央グループ

（山梨県北杜市）
業種：製造業
URL：https://www.arsoa-keio-group.co.jp/

アルソア慧央グループ

本社社屋

アルソア女神の森 シンフォニアガーデン

- 1998年、東京から北杜市に移転する際、景観を損なわない自然と調和した社屋をつくりました。また設備においても、雨水の再利用を取り入れることで環境負荷の軽減に取り組みました。
- これまでは館内空調の熱源に、重油（オイル焚吸収式冷温水発生器）を利用してましたが、2025年秋の設備改修で電気式の空冷式モジュールチラーに変更することで、更なる環境負荷の軽減を目指します。
- 2016年に完成したアルソア女神の森 シンフォニアガーデンでは、木質ペレットを利用するバイオマスエネルギーを取り入れました。また、建築の地下に伏せ込んだ地中熱コイルが予熱及び予冷をすることで15%のエネルギー削減も実現し、第8回サステナブル建築賞を受賞しました。
- あらゆる視点から環境負荷の軽減に取り組む中で、更なる脱炭素への取り組みとして、所有する全施設で利用する電力を再生可能エネルギーへ切り替えました。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月31日
更新日：2025年8月12日

2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた取組み

武蔵野市

（東京都武蔵野市）
業種：地方公共団体
URL：https://www.city.musashino.lg.jp/

地産地消プロジェクトイメージ図

エコreゾートに設置されている
太陽光パネル

- 深刻化する気候変動問題に取り組むため、武蔵野市では令和3年2月に、2050年度までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「2050年ゼロカーボンシティ」を表明しました。
- 市ではこれまで「エネルギー地産地消プロジェクト」として、公共施設に設置した太陽光発電により発電した電気や、クリーンセンター（ごみ焼却場）でごみを燃やした熱を利用して発電（バイオマス発電）した電気を、市役所本庁舎を中心とした周辺公共施設（自営線）や市内小中学校（自己託送）に送っています。
- また、平成28年の電力小売全面自由化に伴い、これまで公共施設の電力については、費用面だけでなく環境配慮面も含めた総合的な視点で電力の調達を行ってきましたが、さらに環境面を重視し、令和5年4月1日から、市庁舎や小中学校などの公共施設で実質再エネ100%電力の導入を開始しました。令和6年度以降さらに対象施設を増やし、市内のほとんどの公共施設で実質再エネ100%電力に切り替えています。
- 今後は、自己託送先や再エネ100%電力の導入施設の拡充に取り組み、2050ゼロカーボンシティ実現を目指します。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年8月16日
更新日：2025年8月22日

廃棄物処理におけるCO_2排出量実質ゼロにより、サプライチェーン排出量 Scope3カテゴリー5に寄与します

環境のミカタグループ
（静岡県藤枝市）
業種：廃棄物収集運搬・処理業
URL：https://kankyounomikata.co.jp/

環境のミカタ HOLDINGS

廃棄物由来の製鋼副資材

2026年初旬稼働予定の新工場

- 廃棄物の収集運搬業・中間処分業を行なっており、自社工場では主に廃プラスチックのリサイクル処理を行っています。
- 2022年5月30日、ゴミゼロの日にTOKYO PRO Marketへ上場を果たしました。次なるステップとして、2025年10月1日に「環境のミカタホールディングス」を設立し、更なる事業拡大を目指します。
- 工場の屋根には太陽光発電設備を設置し、発電した電力は売電しています。
- 2026年初旬の完成を目指して廃プラスチックなどを原料に製鋼副資材を製造する新工場を建設する予定です。
- 環境のミカタ単体では工場で使用する高圧電力の再エネ率100%を達成しており、廃棄物処理におけるCO_2排出量を実質ゼロ化しています。
- 当社に廃棄物処理を委託された場合、サプライチェーン排出量のScope3カテゴリー5に寄与することが可能です。
- お客様より排出された廃棄物の処分過程でエネルギーを抽出し、電力としてお客様へと還元する、エネルギーによる廃棄物の循環型リサイクルを実現しています。
- 今後はグループ全体でも再エネ率100%を目指します。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月21日
更新日：2025年8月13日

再生可能エネルギー100%電力への切り替えに向けての取り組み

みやぎ生活協同組合

（宮城県仙台市）
業種：生活協同組合
URL：https://www.miyagi.coop/

COOP MIYAGI

コープ丸森太陽光発電所
（2025年1月稼働）

店舗屋根上の太陽光パネル

- 組合員とともに生活の文化的経済的改善向上をはかることを目的とした消費生活協同組合です。
- 2011年3月の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、2012年4月に『原子力発電に対するみやぎ生協の見解』を公表しました。
- 2022年には『ゼロカーボン・RE100宣言』として、事業で使用する電気を2030年までに再エネ100%電力に切り替えること、2040年までに電気以外のエネルギーによる排出も含めゼロカーボンを目指すことを宣言しました。みやぎ生協はCO_2排出量が少ない電力会社から電力を調達し、その電力会社に出資等を行っています。一方で、みやぎ生協が出資している再エネ発電所の電力を当該電力会社に売電しています。
- みやぎ生協、ISEP、ひっぽ電力がコープ丸森太陽光発電合同会社に共同出資して太陽光発電事業を行うなど、東北各地で再生可能エネルギー事業の拡大にも努めています。
- 宮城県の補助金を活用して店舗屋根に自家消費型太陽光発電設備を導入したり、県内に太陽光発電所を設置したりして、送配電事業者の送配電ネットワークを利用して発電した電力を店舗へ供給する事業を2025年4月に開始しました。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年8月28日
更新日：2025年8月19日

2030年までにNiX JAPAN GROUP全体で再エネ利用100%達成を目指します

NiX JAPAN GROUP

（富山県富山市）
業種：インフラ技術サービス業
URL：https://nix-japan.co.jp/

湯谷川小水力発電所

トンガル水力発電所

- NiX JAPAN GROUPは、基幹企業であるNiX JAPAN株式会社を中心に、インフラ技術サービス事業、DXサービス事業、エネルギー・海外事業を展開しています。
- エネルギー事業においては、日本国内で3か所の小水力発電所と1か所の太陽光発電所を自社開発・運営しています。さらに、インドネシアでは6,200kWのトンガル水力発電所が2023年11月に商業運転を開始し、安定稼働を続けています。現在は、13,000kWのケタウン水力発電所の開発も進行中です。このほか、インドネシアで工場向け屋根置き太陽光発電事業、電動二輪車販売レンタル事業・バッテリーステーションの運営事業も展開しています。
- NiX JAPAN GROUPが開発・運営する湯谷川小水力発電所では、小売電気事業者との間でFIT特定卸供給契約を締結しました。これにより、発電した電力に係るトラッキング付き非化石証書の取得が可能となり、2024年度の日本国内における事業活動で使用した総電力の全量をカーボンオフセットし、日本国内グループ企業での再生可能エネルギー利用100%を達成しました。
- 今後は海外のグループ企業も含め、2030年までにNiX JAPAN GROUP全体で電力使用量の再生可能エネルギー利用100%を目指します。さらにエネルギー事業の拡大を通じて脱炭素経営を加速させ、社会全体の環境負荷低減にも継続して取り組んでいきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年9月18日
更新日：2025年8月29日

地産地消の建築工法と省エネ設備の普及により、SDGsに貢献

株式会社エコファクトリー

（熊本県熊本市）
業種：製造業
URL：https://ecofactory.jp/

ecofactory

SDGs LABO 屋根の太陽光パネル

蓄電池

- 当社は、熊本市中央区水前寺に本社を構え、主に省エネルギー製品を製造・販売しているメーカーです。
- 輻射式冷暖房装置や外気処理システムなど、省エネルギー機器の製造販売メーカーとして、さまざまなステークホルダーと連携しエネルギー消費効率の改善、CO_2排出量削減を推進しています。
- 2023年8月1日に設立した研究施設【地球倫理体現館 SDGs LABO】では、小規模企業向けの完全組み込み型蓄電池「Powerwall」を採用し、クリーンエネルギーを安定的に利用することができます。
- SDGs LABOの屋根にはマキシオンジャパン製の太陽光パネル「サンパワーマキシオン」を採用することで、従来型パネルに比べ、25年間で**60%多い発電が可能**になります。
- 木材として使う建材をその地域で直接仕入れ、廃偽物の少ない工程で加工・建築を行い、軽量鉄骨造の強みを活かしながら、**木材利用の促進や省力化・省エネ化を図る地産地消の建築工法**『WoodsWall工法』を事業化し、循環型社会の実現に貢献します。
- 2023年8月には、雨水をろ過し、純水を製造する革新的な雨水処理システムである『ecowinウォーター』を開発・実用化し、清掃作業に活用するなど、持続可能な取り組みを行っています。本システムで得られた純水を応用し、空調室外機へ噴霧することで、 夏場の冷房運転 のエネルギー効率を高め、**消費エネルギーを約10%削減可能**な『ecowinドライミスト』を事業化しました。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年9月8日
更新日：2025年8月19日

脱炭素社会の実現に向け「太陽光発電」の導入を推進

株式会社ディエスジャパン

（大阪府東大阪市）
業種：卸売業、小売業
URL：https://www.dsj.co.jp/

ディエスジャパン

太陽光パネル

蓄電池

- 2021年9月にグループ企業であるリユーストナーカートリッジ製造工場の「株式会社ディエスロジコ群馬工場」に太陽光発電設備を導入しました。さらに再生可能エネルギーの割合を増やすために、照明設備を全てLEDに置き換え、蓄電池を導入しました。これにより、外部から購入した電力は半減、1年間で約15万kgのCO_2削減につながりました。
- 2024年10月に、ディエスジャパン本社における使用電力を、株式会社UPDATERが提供する再生可能エネルギー100%プランに切り替えました。その結果、2024年度はグループ全体の総消費電力量のうち、さらに5%を再生可能エネルギーに切り替えることができました。今後も、ディエスジャパングループの各拠点で、順次、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進めていく予定です。
- 創業当初から環境に配慮したビジネスを展開してきた当社は、国内自社製造の環境負荷の少ない高品質なリユーストナーを軸に、循環型社会の実現に向けた提案を積極的に行ってきました。
- 2023年度よりグリーンハウスガス（GHG）・環境負荷フリーの企業活動を柱とする中期経営戦略を策定し、新グリーン戦略「SUSTAINABLE FUTURE 2050」を展開しています。
  ①自社（Scope1･2）におけるGHG排出量ゼロを実現する　②サプライチェーン（Scope3）において排出されるGHGの削減　③お客様の事業活動におけるGHG排出量ゼロに貢献する

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年8月16日
更新日：2025年8月25日

太陽光発電設備導入に伴うCO_2削減（自家消費型・自己託送型）

山﨑株式会社

（宮崎県宮崎市）
業種：卸売業
URL：https://yamasaki.jp/

太陽光発電設備

環境への取り組み

- 当社では、環境保全の一環として、1990年より「使用済みプラスチック食品容器の店頭回収・リサイクル」に取り組んでいます。回収された容器は再資源化され、「エコトレー」や「エコAPET」として再利用されています。これにより、年間936トンのCO_2削減に貢献しています。
- 2018年6月に宮崎県延岡市、2023年3月に大分県大分市、同年9月に宮崎県都城市に密閉型倉庫を建設し操業を開始しました。
- 改正食品衛生法に準じた食品衛生管理を行い、衛生面と労働環境の改善を図っています。
- 倉庫の屋根上には太陽光発電設備を設置し、倉庫・事務所の消費電力の約4割を自家消費で賄っています。
- 自己託送を2024年12月から開始し、都城市の倉庫の屋根上に設置した太陽光発電設備を活用し、当社他拠点への送電を行っています。また、複数拠点への自己託送により、再生可能エネルギーの利用を拡大し、環境負荷の軽減を図ります。
- 今後も、持続可能な社会の実現に向けて、環境への取り組みを継続し、社会とともに成長していくことを目指しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年9月23日
更新日：2025年8月29日

再エネを通じて明るい未来づくりへ貢献する企業

株式会社ドゥプロジェクト

（熊本県熊本市）
業種：建設業
URL：https://doproject.co.jp

社屋

倉庫（太陽光発電設備設置状況）

- 創業25年の電気・機械器具設置業をメインにした建設企業です。
- 新社屋建設時に倉庫の屋根へ自家消費型太陽光発電設置（2022年）、電気自動車用充電スタンド設置などに取り組んでいます。
- 2050年を再エネ100%達成目標年に掲げ、2030年30%、2040年60%、2045年85%を中間目標に設定しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年10月10日
更新日：2025年8月18日

サプライチェーン全体の再エネ100%を3年以内に！

株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS
（熊本県熊本市）
業種：印刷関連業
URL：http://www.takatapaper.com

TAKATA PAPER PRODUCTS

バナナペーパーを使用した製品（一部）

バナナ繊維工場（ザンビア共和国）
（写真提供：㈱ワンプラネット・カフェ）

- SDGsを支援する紙でユーザーのオリジナル紙製品（名刺、カレンダー、紙袋など）を企画、デザイン、製造、販売しています。
- 2021年3月から再エネ由来のハチドリ電力を使用し、消費電力の再エネ100%化を実現しています。
- 社用車の電気自動車への変更は2024年に達成しました。
- 今後は3年以内にサプライチェーン全体を再エネ100%にすることを目標に取り組んでいきます。
- 製品づくりにおいて、たとえば株式会社ワンプラネット・カフェが製造するバナナ繊維を20%以上含有する「ワンプラネットペーパー（通称バナナペーパー）（バナナ繊維20%タイプ）」は国際規格である「クライメート・ポジティブ（CO_2吸収量＞CO_2排出量）」認証を受けています。加えて、2024年4月にはザンビア共和国にある、紙の原料となるバナナ繊維の工場の100%ソーラー電力化に成功しました（当社も一部出資）。
- 今後も可能な限りCO_2排出量の少ない素材を追求していきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月24日
更新日：2025年7月11日

自家消費型太陽光発電と再エネ電力の購入で再エネ100%を達成！

トキワ印刷株式会社

（大阪府東大阪市）
業種：印刷業
URL：https://www.tokiwa-print.co.jp/

本社の太陽光発電設備

再エネ100%証明書

- 紙の箱や台紙などのパッケージ印刷・加工を行う印刷会社です。
- 2021年の本社移転を機に温暖化効果ガスの低減に向けた取り組みを積極化し、2022年8月に本社社屋に出力50kWの太陽光パネルを設置し自家消費型太陽光発電を開始しました。
- 社内で使用する電力の約1/4を自家発電で賄い、休業日は売電しています。
- 2023年6月からは電力会社の再エネ100メニューの利用を開始し、購入電力も再エネ100%電力となりました。
- これらの取り組みにより2023年6月に再エネ100%を達成しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月26日
更新日：2025年8月29日

自社の再エネ発電設備による使用電力100%再エネ化を目指す

株式会社東京アセットソリューション

（東京都港区）
業種：不動産業
URL：https://www.to-as.com/business/renewable_energy/

東京アセットソリューション

太陽光発電設備（福島県）

風力発電設備（北海道）

- 東京アセットソリューショングループは、2009年の創業以来、不動産開発・再生事業、物流施設事業、プロパティマネジメント事業など、幅広い事業を展開しています。
- 東京を中心として全国各地に、住宅・オフィス・物流施設等、様々な用途の不動産を保有しています。
- 2023年11月に再エネ100宣言 RE Actionに参加しました。2023年度はトラッキング付き非化石証書を調達することで、事業使用電力の100%再エネ化を達成しました。
- 2025年度以降は、当社グループが開発・保有している再エネ発電所（FIT発電所）において生産された電力の非化石価値に紐づいたトラッキング付き非化石証書を調達し、自社再エネ発電設備由来の非化石価値を用いて事業使用電力の100%再エネ化を目指します。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2023年12月13日
更新日：2025年7月7日

2050年までに再エネ100%を目指す

備前発条株式会社

（岡山県岡山市）
業種：製造業
URL：http://www.bizen-hatsujo.co.jp/

備前発条株式会社

EV車購入

会社敷地内緑化

- 岡山市で自動車部品等の開発・製造を行っています。
- 脱炭素化に向けた活動を積極的に実施し、2025年は以下の取り組みを進めます。
  - ・生産性向上：①勤怠・給与システムデジタル化、②開発業務にAI導入（3D-CAD⇒AIドリブン）、③現場“チェックシート・作業日報”のデジタル化、④生産管理システム構築、⑤省人化を図るための設備導入
  - ・廃却損費低減：工程調査・見直し・管理方法見直し等の実施、不良品低減活動の推進
  - ・Goテック事業：リサイクル性を向上させた製品開発、溶接レス工法の確立
  - ・会社敷地内緑地化：CO_2吸収効果、従業員の快適性・健康増進・生態系保全など多面的な効果を期待
- 再エネへの転換目標として、工場屋上に太陽光発電設備を導入し、2025年12月に仮運転開始、2026年3月に本運転開始を予定しています。
- 2025年は本社で使用する電力の10%相当分の再エネ電力を購入しています。
- 当社の取組みが中小企業白書に掲載されました（P61）。
  https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2025/PDF/chusho.html

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

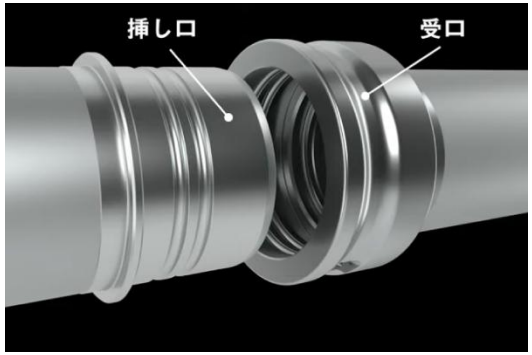
作成日：2024年6月19日
更新日：2025年8月20日

再生可能エネルギーの活用と省エネ活動推進による再エネ100%化

株式会社多久製作所

（大阪府大阪市）
業種：製造業
URL：https://www.tak-ss.co.jp/

関西工場 太陽光パネル設置



ワンタッチ式溶接レス継手

- 当社は沖縄県、佐賀県、滋賀県、埼玉県、茨城県、北海道に生産拠点を持ち、各地で様々な種類のプレファブ配管の開発・加工・販売を展開し、お客様の施工をアシストする事業へ活動領域を広げています。
- 2023年度から再生可能エネルギー由来の電力使用を進めており、2024年5月に滋賀：関西工場第3棟工場にて太陽光パネルの稼働を開始し、2025年6月には関西工場第1棟＋第2棟工場でも稼働を開始しました。**関西工場全体で約80%の自家消費率を目標**としています。
- 2023年1月に開始した省エネ推進プロジェクトを通じて全国の各拠点リーダーを中心とした活動を展開することで、CO_2排出量の見える化やエネルギーの効率的な使用及び次世代社員の環境意識の醸成を図っています。全ての工場の電球のLED化を2024年4月に完了し、年間消費電力量119,000kWh、CO_2排出量51.8トンの削減を実現しました。また、関西工場では2024年12月に電力見える化・空調制御システム導入による、デマンド制御＋空調電力の最適化（**年間38,117kWh削減見込み**）を開始しました。
- サスティナブル製品の開発・販売を開始、現地施工時の「溶接レスによる接続」を実現し、従来工法に対して施工期間を大幅に短縮しました。また、ワンタッチ式溶接レス継手によるサプライチェーン全体の脱炭素化や労働問題などの社会全体の課題解決にも寄与しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

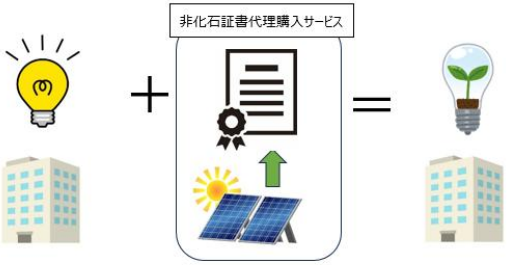
作成日：2024年8月30日
更新日：2025年7月24日

自社太陽光発電所由来のFIT非化石証書を活用、再エネ率100%を実現

リコーリース株式会社

（東京都港区）
業種：金融業
URL：https://www.r-lease.co.jp/

リコーリース株式会社



非化石証書代理購入サービスの仕組み

千葉県にある当社保有発電所

- 当社はマテリアリティの一つに「クリーンな地球環境をつくる」を掲げ、再生可能エネルギーの普及など事業を通じた地球環境への貢献とともに、事業活動における環境負荷低減の取り組みを実施しています。
- 2012年度より太陽光発電事業者に対するファイナンス提供を行い、2018年からは更なる環境貢献を目的に自らを事業者とする太陽光発電事業を展開し、現在は600サイトを超える太陽光発電所を全国に保有しています。
- **2023年度より自社太陽光発電所の「トラッキング付FIT非化石証書」を調達し、自社太陽光発電所由来の再生可能エネルギーを自社オフィスに活用し、再エネ率100%を実現しています。**
- 一般企業向けに非化石証書の代理購入サービスのほか、ファイナンス会社の強みを生かした環境負荷低減につながるサービスも積極的に展開しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年8月23日
更新日：2025年8月17日

「未来基準の家づくり」で断熱等級６・７×再エネをスタンダードに

株式会社SANKO

（岡山県岡山市）
業種：建築業
URL：https://www.sankohousing.co.jp/

株式会社SANKO

断熱等級７仕様
「未来基準の家づくりSHOWROOM」

太陽光発電パネル・蓄電池・EV車の
電気の見える化

- 2009年の創業以来、高気密高断熱住宅専門店としてお客様の健康や快適性、省エネルギー性を追求した家づくりをしてきました。
- 世界基準の住宅性能（断熱等級6・7）と太陽光発電パネルを搭載して電気代のかからない真のゼロエネルギー住宅を提案し続け、目に見えるデザインや間取り、価格で決めるのではない、新しい暮らしの価値提案を目指してきました。
- 2024年4月に新社屋兼ショールーム「未来基準の家づくりSHOWROOM」をオープンしました。この建物はZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）認証を受けており、太陽光発電を24kW搭載し、14キロの蓄電池、V2Hをトライブリットで制御しています。
- これから家づくりをする方に対して、未来に目を向け先進的な住宅を見学体感してもらうことで、どのような住宅を選ぶかによって自分達の暮らしも大きく変わり永く安心して暮らすことができ、さらに地球環境を守ることができると、普及促進に努めています。
- 2025年に、新社屋兼ショールームで再エネ100%を達成しました。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2024年8月13日
更新日：2025年8月11日

エネルギーの地産地消とグリーン電力調達の推進

木下カンセーGROUP

（滋賀県大津市）
業種：廃棄物処理業
URL：https://kansei.co.jp/

産廃処理工場の自家消費型太陽光発電設備

バイオディーゼル燃料の利用

- 産業廃棄物並びに事業系一般廃棄物の処理を主たる事業とし、地域の環境整備のお手伝いをしています。
- 2007年にISO14001環境認証を取得した後、使用エネルギー削減のためにさまざまな取り組みを行っており、その一環として2008年より廃天ぷら油のマンション回収を開始し、現在まで継続中です。ショッピングセンターなどから集めた廃天ぷら油と一緒にバイオディーゼル燃料に精製し、当社のゴミ収集車に軽油の代替燃料として使用することで「エネルギーの地産地消」を実現しています。
- また、太陽光発電も2012年の草津リサイクルセンター竣工時から開始し、使用電力の一部を賄っています。
- これらの取り組みで削減できない分については、J－クレジットの購入も適宜実施しています（2024年実績300トン）。
- 2025年3月までにグループ内の主要5施設で非化石証書を用いたカーボンフリー電力への切り替えが完了しました。今後はグループ各社の施設全体に範囲を広げ、中期目標である「2027年度中に使用電力分100%のカーボンニュートラル化」を達成すべく、取り組みを進めていきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月30日
更新日：2025年8月31日

再エネ率100%達成中!!

株式会社ドリームブロッサム

（宮崎県宮崎市）
業種：知育玩具・教材・ペット用品の販売
URL：https://www.dreamblossom.jp/

本社事務所

第２倉庫の太陽光パネル

- 当社は宮崎県宮崎市にて海外の知育玩具・ペット用品等・英語教材の日本国内総代理店業務、卸売業務・小売販売を行っております。ESG経営方針を大切に思い積極的に取り組んでいます。
- 私たちはSDGsの理念に基づくビジネスを宣言し、持続可能な地域社会を次世代に繋ぐことを目指しています。これまで照明のLED化、建物の断熱材設置、倉庫に太陽光パネルを設置するなどCO_2排出削減へ向けた取り組みをしてきました。2025年にはEV社用車を導入しました。
- 2022年に使用する電力を再エネメニューへ転換し、再エネ100宣言 RE Actionにおいては再エネ率100%を達成中です。
- 2023年にスコープ1・2のカーボンニュートラルを達成、非常にやりがいのあるスコープ3については2028年達成を目指しています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年8月22日
更新日：2025年8月25日

太陽光発電を利用した再エネ化の取り組み

山清電気株式会社

（長野県安曇野市）
業種：製造業
URL：https://sansei-dk.co.jp/

SANSEI
山清電気株式会社

自家消費型太陽光発電

- 当社は、水道凍結防止器・融雪・排水路ヒーター・保温施工用ヒーター等を全国に供給しています。今後はカーボンニュートラルに貢献する製品開発を通じ、地球環境及び地域環境の保全に配慮した事業展開に注力していくため、再エネ100宣言 RE Actionに参加しています。

- エコアクション２１の認証取得を通じ、社内での環境対応の意識醸成に努めています。自社で積み重ねた技術・ノウハウを発展させて、ゼロカーボンを目指す、省力化製品など新たな価値を提供していける企業として、全社一丸で成長し続けていきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年7月22日
更新日：2025年8月29日

再エネ調達を率先して行い、市民・企業の行動変容へ！

益田市

（島根県益田市）
業種：地方公共団体
URL：https://www.city.masuda.lg.jp

市立水防センター（防災拠点）への
太陽光発電導入

公用車の電動化と
ゼロカーボンドライブの推進

- 益田市では、2006年度に「益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、行政が地球温暖化対策に率先して取り組み、その活動を市民・事業者に拡げていくこととしています。
- 2020年度には、地方公共団体としては全国で初めて『リバースオークション方式』による電力調達を実施し、市の一部の電力受給契約において、競争性の向上によるコストを抑制と、再エネ電力の供給によるカーボンニュートラル推進を同時に実現できました。
- 2023年度からは、農事用、定額電灯等の特殊な契約を除き、原則全ての施設の電力契約を対象にリバースオークションによる電力調達を行い、再エネ率90%を達成しています。また、地方公共団体における再エネ電力調達の取組みが拡がるよう、積極的な情報発信を行っています。
- 再エネ調達の取組と並行して、日照時間のポテンシャルを踏まえ、現在6か所となっている公共施設の自家消費型の太陽光発電設備について、設置拡大に向けた検討を進めています。また、公用車の電動化と再エネ調達との組み合わせによる「ゼロカーボンドライブ」の取組も推進しています。
- 引き続き積極的な取組を進め、2030年までに100%再生可能エネルギーを達成するとともに、地域住民・企業でも同様の取組が拡がるよう働き掛けていきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

作成日：2025年7月28日

「脱炭素」を目指し、自家消費型太陽光発電導入

株式会社平野鐵工所

（岡山県矢掛町）
業種：鉄骨製造業
URL：https://www.hirano-ironworks.co.jp/

第一工場太陽光発電設備

第二工場太陽光発電設備

- 岡山県で、主に超高層ビル向けの鉄骨製品を製造しています。
- 2024年12月、平野鐵工所第一及び第二の両工場に、自己所有で自家消費型太陽光発電設備を設置しました。第一工場は505.9kW、第二工場は100kWの発電能力を有しています。
- 事業拡大を要因とする電力利用量の増加の一方、当社の「脱炭素」に対する取組は遅れていましたが、自家消費型太陽光発電設備の導入自体は検討していたため、国と県の補助金を利用して設置することができました。
- 現在の見通しでは、消費電力の約3割程度を自家発電で賄える予定です。
- 引き続き積極的な取組を進め、再生可能エネルギー利用比率の上昇を目指していきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2024年8月26日
更新日：2025年8月20日

再生可能エネルギー利用100%達成 & 中小企業向けSBT認証取得！

シオガイグループ

（東京都足立区）
業種：廃棄物処理業・金属リサイクル業
URL：https://www.shiogai.com

Shiogai Group
変化と成長を求め続ける Enjoy the change of…

太陽光パネルと電力供給イメージ

各種 清掃活動の様子

- 1952年の創業以来、金属スクラップ加工業並びに産業廃棄物中間処理業、建設業を行っています。
- 2006年8月にISO9001、2007年1月にISO 14001を取得し、限りある資源を有効に利用するために産業廃棄物の収集運搬から処理に至るまで、法令を遵守した一貫した管理体制のもと、「資源循環型社会」の実現に取り組み続けています。
- 1997年より日本各地、海外の清掃活動に参加し、現在は学校や公共施設の掃除の他にも各拠点の周辺清掃を週一で実施したり、月一で工場のメンテナンスを大規模に実施したり、新宿駅前の早朝街頭清掃に参加するなど、地域社会に貢献し、環境汚染の予防に取り組んでいます。
- 2015年から電力デマンド計を各拠点に設置、2022年にCO_2・温室効果ガス排出量管理クラウドサービス アスゼロを導入し、スコープ1・2の見える化でCO_2排出量削減に取り組んでいます。
- 非化石エネルギーの取り組みとして、つくば工場に太陽光パネルを設置しています。
- 2030年までに再エネ利用比率50%を目標に掲げていましたが、2025年4月に100%を達成しました。
- 2025年5月に中小企業向けSBT認証を取得し、2034年までにスコープ1・2の温室効果ガス排出量を絶対値で58.8%削減することと、スコープ3に排出量を測定して削減することを目標としています。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2025年7月18日

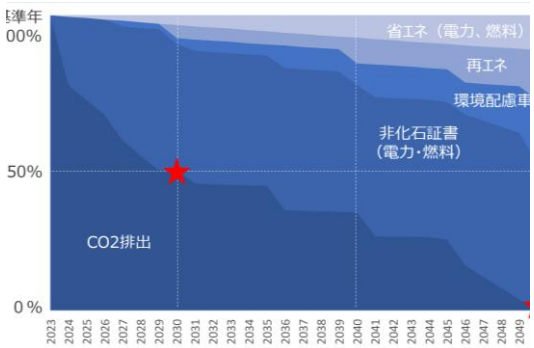
環境と調和する企業へ

東邦電気産業株式会社

（京都府京都市）
業種：電気・空調・衛生施工管理
URL：https://www.toho-denki.co.jp

東邦電気産業
TOHO ELECTRIC INDUSTRIAL

営業所に設置した超軽量太陽光パネル



温室効果ガス削減シナリオ

- 自然環境との共生は、持続可能な社会の実現に不可欠であり、電気工事業においても企業規模の大小問わず重要なテーマです。当社は長期的な視点を持ち、環境に配慮した事業活動を推進することが、企業としての責任であると考えています。
- 2024年度は気候変動対策の専門チームを立ち上げ、社員が一丸となって取り組む全社方針と目標を策定しました。
- 具体的な取り組みとして、GHG排出量の現状把握のための算定基準の作成（Scope1、2、3）、営業所における自家消費型太陽光発電設備の設置（5kW）、京都府企画の非化石証書の共同購入（200MWh）を実施しました。
- これらの取り組みにより、単体では再エネ比率100%を達成、グループ全体では50%を達成しました。
- 来年度は、全社で再エネ100%を目指すために、他営業所への設置拡大、関係会社の再エネ導入を進めます。また、PPAや自己託送も視野に入れて、“実”再エネ比率の向上に挑戦したいと考えています。
- 当社では再エネ導入によるGHG排出量削減だけでなく、環境配慮車への切り替え、サプライチェーンでの協業削減、高効率設備の採用や施工方法を通じて、お客様の脱炭素経営にも貢献していきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2025年7月19日

鶏卵生産者としての持続可能な社会実現に向けた環境問題の取組

株式会社菜の花エッグ

（千葉県君津市）
業種：鶏卵卸業
URL：https://nanohana-egg.co.jp/

自家消費型太陽光発電（64.5kWh）

鶏舎屋根の太陽光発電（19kWh）

- 2000年代に入り、自然災害で生産設備が被災し、特に2019年には千葉県に二度の大型台風が直撃し、鶏舎が半壊したことから、再建計画を立てるときに、持続可能な生産設備を計画しました。
- 建築コストを一番に考えるのではなく、鶏の環境や人の働く環境を重視した鶏舎を建築しました。
- コロナ禍、ウクライナ情勢の影響で飼料穀物やエネルギーの価格が高騰したことにより、資源が有限であることに気付かされ、その一歩としてエネルギー循環に取り組むことにしました。
- 2023年にエコアクション２１の認証を取得し、全社でCO_2排出量の削減に取り組んでいます。
- 2024年11月に再エネ100宣言 RE Actionに参加し、2024年度の再エネ率は16%となりました。
- 今後は、2050年を再エネ100%達成年目標とし、自家消費型太陽光発電設備の増設、蓄電池の導入、グリーン電力の購入に取り組んでいきます。

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2025年7月23日

環境配慮と事業継続性（BCP）の両立の取組

株式会社カワイチ・テック

（千葉県成田市）
業種：製造業
URL：https://www.kawaichi.co.jp

KAWAICHI TECH SINCE 1954

当社成田工場

成田第2工場太陽光パネル屋根設置

■再エネ導入による脱炭素に取り組んだきっかけ

- 当社は2007年にISO 14001を取得して以降、省エネルギーや電力使用量の削減に継続的に取り組んできました。本格的な再エネ導入の契機となったのは、2019年の千葉県を襲った台風15号による長期停電です。この災害を通じて、事業継続性（BCP）と環境配慮の両立の必要性を痛感し、災害に強い企業体制と持続可能な社会への貢献を目指して、再エネへの切り替えを決断しました。
- さらに、2022年以降の電力価格高騰により、化石燃料由来の電力よりも再エネ電力の方が安価になる逆転現象が発生したことから、再エネを本格的に全面導入し、コスト面だけでなく環境面でも、最適な選択肢であると判断しました。

■ 具体的な取り組み内容

・成田工場の屋根に太陽光発電設備を導入
・使用電力の100%再生可能エネルギー化を実現
・照明のLED化や省エネ機器の導入により使用電力量を削減

©一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会

再エネ100宣言 RE Action

作成日：2025年8月27日

2030年使用電力の100%再生可能エネルギー化に向けた取組み

株式会社常磐植物化学研究所

（千葉県佐倉市）
業種：製造業
URL：https://www.tokiwaph.co.jp/

tokiwa PHYTOCHEMICAL

工場屋根に太陽光パネルを設置

蛍光灯からLEDに変更

- 「植物に生かされる」という経営理念のもと、植物資源の調達から、植物化学研究、製品化まで、地球環境、社会への影響を重視し、持続可能な開発を目指しています。その取り組みの一環で、2030年までに使用電力の100%再生可能エネルギー化（カーボンニュートラル）を宣言しました。
- 当社敷地内にある工場のうち、設置可能な工場すべての屋根に太陽光パネルを設置しました。太陽光パネルで発電した電気を工場での製品製造に活用し、全事業所で使用する電力の約10%を供給しています。残りの電力を補うための供給電力もカーボンニュートラル由来のものに全量切り替えました。
- 全社、工場の水銀灯、蛍光灯からLEDへの変更を順次行い、電気使用量を削減しています。
- 2030年の使用電力の100%再生可能エネルギー化に向け、引き続き取り組んでいきます。